

# 平成26年度事業実施報告書

## 概 況

平成26年度のわが国経済は、アベノミクスの経済政策効果により長く続いたデフレ経済脱却の局面により、緩やかな景気回復傾向が続いている。

しかしながら、人口減少と高齢化が加速するなか、国内市場に頼り地域の経済と雇用を支える多くの中小企業には、アベノミクスの恩恵は小さく、円安による輸入原材料費の高騰など、特に地方において厳しい経営環境が続いている。加えて、平成26年4月より消費税率が5%から8%に引き上げられたことが、景気回復の減速を招き、中小企業の経営にも大きな影響を与えている。

今後とも、わが国経済の成長軌道をより確かなものとするためには、「小規模企業振興基本法」に基づいた施策により中小企業が事業の持続的な発展を図り、「地方創生」に寄与するとともに、発生から4年を経過した東日本大震災から復興・再生のさらなる加速化と第三の矢である成長戦略への取り組み強化が望まれている。

こうした状況に対し、政府は、平成25年度の補正予算においては、「好循環実現のための経済対策」の実行に向けた中小企業対策として、総額3,403億円が「新ものづくり補助金」や「経営支援と一体となった資金繰り支援」といった中小企業に活力を与える強力な施策を推進し、さらに、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」として平成26年度補正予算を決定した。その中で、中小企業・小規模事業者に対する支援強化策の一環として総額約3,000億円を超える規模の「中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援」や、「ものづくり・商業・サービス革新事業」といった中小企業・小規模事業者を応援する強力な政策が盛り込まれた。本会もその政策推進機関の一翼を担うとともに、「団結は力 見せよう組合の底力! ~組合で進めよう! 中小企業の持続的発展~」のスローガンのもと、中小企業組合等多様な連携組織を基盤とした中小企業の新たなビジネスプロセス構築など、より高度な経営革新を促進するため、中小企業連携組織対策推進事業をはじめ、各種事業を通じ積極的な支援施策を展開してきた。

平成26年度においては、企業組合の現状や課題を把握し、ビジネスの担い手として企業組合の今後の活用の在り方等について調査研究を行い報告書を取りまとめた。また、昨年度に引き続き、中小企業活路開拓調査・実現化事業等の各種連携組織への補助事業を実施したほか、過去に同事業を実施した組合等を対象に、実施後の成果や活動状況について調査し、成功要因や課題等を取りまとめ、より効果的な事業実施のための基礎資料を作成した。

また、数次にわたる国の補正予算により積み増した基金事業については、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業においては、新たに商業・サービス業が補助対象に加わり、延べ1万4千件を超える採択事業者に対する支援を47地域事務局である都道府県中央会と連携し推進した。中小企業等の人材確保や定着を目的とする中小企業・小規模事業者人材対策事業、消費税の段階的引上げや消費税制度の変更の円滑な推進を支援する消費税転嫁対策窓口相談等事業を行った他、卸商業団地組合の機能向上に資する活動や連携グループが取り組む活動を支援する事業を実施した。

さらに、中小企業連携組織を基盤とした中小企業経営の安定・発展を図るため、第66回中小企業団体全国大会を開催（東京都千代田区）し、15項目の中小企業が直面する諸問題の解決と今後の方向性を決議し、政府・国会等に対し強力な要請活動を行った。

この他、委託事業として、中小企業の会計処理の適正化を図るため、中小企業会計セミナーの普及・啓発に努めた。

以上のほか、組織、金融、税制、労働、商業・サービス業、下請・取引、官公需、環境・エネルギー、事業継続（BCP）等の中小企業及び中小企業連携組織を巡る諸問題についての調査研究等に取り組むとともに、政府・関係機関等の審議会や委員会等に出席し、中小企業の立場から意見を開陳、諸問題の解決に努めた。

# I 事業活動の概況に関する事項

## 1. 中小企業連携組織対策推進事業

### (1) 指導員等能力開発事業

#### イ. 人材養成研修

##### ① ステップアップ研修

###### 1) 初任者基礎研修

期 日	場 所	内 容
6月 2日～ 6日	全中研修室	①全国中央会の概要と事業内容、②中央会を取り巻く環境変化と連携・組織化の意義、③中小企業組合を取り巻く法環境、制度の概要、④中小企業組合制度の歴史と理念・今後の展望、⑤助成事業を活用した組合支援について、⑥中協法・中団法の基礎、⑦組合会計の習得に向けて（中級編／初級編）、⑧企業と人権、⑨グループ演習～組合についてみんなで考える～、⑩仕事の進め方～社会人としての基礎研修～

###### 2) 中堅実務者研修

期 日	場 所	内 容
6月25日～27日	全中研修室	①中堅実務者における労務マネジメントのコツ～人事管理からメンタルヘルス対策～、②中堅実務者の役割と使命～中堅実務者の部下と上司のアプローチテクニック～、③中堅実務者に求められるリーダーシップとフォローアップ、④中堅実務者のクレーム解決術

###### 3) 管理者研修

期 日	場 所	内 容
7月 3日～ 4日	全中研修室	①研究討議と意見交換～中央会の課題と方向性について～、②部下のやる気を引き出すリーダーシップ

##### ② ブラッシュアップ研修

###### 1) コーディネータ養成研修

期 日	場 所	内 容
7月16日～18日	全中研修室	①連携組織支援のためのプロジェクトマネジメント～効率的に業務を進めるために～、②コーディネータに必要なリーダーシップ

2)指導実務向上研修

期 日	場 所	内 容
11月19日～21日	全中研修室	①組合制度を巡る現状等について、②組合の機関を巡る諸問題と対応のポイント、③組合の決算・税務指導のポイント、④中央会の実務指導における現状と課題（班別意見交換・発表）

ロ. 担当者別研修

期 日	場 所	内 容
8月 7日～ 8日	全中研修室	<b>【組合指導】</b> ①組合実態調査報告について他、②組合等の設立・運営支援等の今後の方向性について、③組合等の設立・運営支援等の状況（アンケート調査の結果）及び事例紹介について、④解散・合併等手続指導要領について
9月11日～12日		<b>【労働】</b> ①労働安全衛生法改正のポイント、②企業における女性活躍・ポジティブアクションの取組について、③女性の活躍促進について、④中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組について
10月 9日～10日		<b>【商業・サービス業】</b> ①選ばれ、生き残る店舗、②組合の使命と事務局の役割、③全国商店街支援センターの支援策とその活用事例、④商店街視察
11月 6日～ 7日		<b>【製造業】</b> ①中小機構が行うものづくり支援策の概要とサポイン支援事例について、②ものづくり環境の変化と組合の求められる方向性について、③組合によるものづくりと販路開拓への取組み（事例発表）、④中小製造業者への取組み支援について
12月 4日～ 5日		<b>【官公需】</b> ①地域の建設業の現状と課題、②標準見積書の効果的な活用による受注単価向上、③官公需適格組合の現状と課題、④公共調達における官公需適格組合のあり方、⑤官公需施策・適格組合の現状と今後の方向
2月12日～13日		<b>【総務】</b> ①気をつけたい人事・労務の課題、②今日からできる、総務担当者が知っておくべきメンタルヘルス対策、③職場における不正事案への対策

ハ. 事業承継問題研究会

期 日	場 所	内 容
7月22日	全中研修室	・「事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会」の報告について ・本研究会の検討報告のあり方について
9月16日		・報告書（原案）について
11月13日		・報告書（原案）について 他

ニ. 経済法規検討委員会

期 日	場 所	内 容
1月 6日	全中研修室	・民法改正要綱仮案に見る中小企業の課題と活用について ・その他の経済法規を巡る動きと留意事項について 他
3月 4日		・民法改正要綱に見る中小企業の課題と活用について 他

ホ. 中小企業組合制度研究会

期 日	場 所	内 容
3月 5日	全中研修室	・過去と現代の中小企業組合の事業活動のあり方の違いについて 他
3月23日		・組合事例に見る現場の問題意識 他

へ. 組合女性部活性化研究会

期 日	場 所	内 容
7月 3日	全中研修室	・平時・災害時における女性経営者の役割を考える 他

ト. 組合青年部組織化強化研究会

期 日	場 所	協議事項
9月16日	全中研修室	事業概要、組合青年部等のあり方について 他
11月13日		ビジネス連携モデル（組合間連携）、人材育成等について 他
2月20日		異業種連携組合メンバーシップビジネス構想、とりまとめ 他

チ. 取引問題委員会

期 日	場 所	内 容
12月15日	全中研修室	・円安の影響、価格転嫁等の状況について 他
3月17日		・生産性向上、価格転嫁力の強化に向けた取組み等について 他

リ. 労働問題委員会

期 日	場 所	内 容
6月12日	全中研修室	・第1回 労働問題委員会設置要綱（案）について 他
9月25日		・第2回 労働政策審議会等の審議経過について 他
12月12日		・第3回 労働政策審議会等の審議経過について 他
2月12日		・第4回 労働政策審議会等の審議経過について 他

(2) 組合等中小企業連携組織指導事業

イ. テーマ別個別専門指導事業

全国車載車・レッカー事業協同組合、全日本紙器段ボール箱工業組合連合会、全国牛乳商業組合連合会、全日本電設資材卸業協同組合連合会、全国観光写真事業協同組合（2回）、全国情報ネットワーク協同組合、全国クラフト紙袋工業組合、全国石油業共済協同組合連合会、協同組合オールジャパンメガネチェーン、全国工場団地協同組合連合会、全国商店街振興組合連合会、全国電機商業組合連合会  
計延13件

ロ. 組管理者等研修

① 全国団体月例研修会

期 日	場 所	テ ー マ
5月20日	全中研修室	従業員のメンタルヘルス対策の充実・強化のために 他
6月24日		①エネルギーを巡る状況とエネルギー基本計画の概要、②省エネ講師派遣サービス等について 他
7月22日		①組織活性化のマネジメント手法、②平成25年度組合実態調査結果について 他
8月21日		①平成26年度版雇用関係助成金制度の概要並びに活用方法について、②今年度の最低賃金額の改訂及び最近の労働関係法令の改正の動きについて 他
9月24日		会議の効率的な運営の仕方について 他
11月11日	丸の内タニ タ食堂	①「健康をはかる」から「健康をつくる」へ、②タニタ社員食堂健康セミナー 他
12月11日	全中研修室	インバスケッ演習によるビジネス基礎スキルの向上 他

② 全国団体事務局代表者会議

期 日	場 所	内 容
11月 5日	北杜市、笛 吹市(企業 組合ふるさ と旬菜森 樹、山梨県 ワイン酒造 協同組合	①店舗コンセプトの再構築に向けた組合の取り組み、②地域資源を活用した海外展開 他

③ 全国団体運営研修会

期 日	場 所	内 容
1月28日	全中研修室	ソフト事業の重要性について考える 他

④ 組合決算実務講習会

期 日	場 所	内 容
1月19日	全中研修室	①実務担当者が知っておくべき決算書作成のポイント、②決算書の作成実務
2月16日		①組合の決算手続き、②組合税務のポイント

ハ. 会計業務等相談委託事業

延6団体に対し実施

### (3) 中小企業活路開拓調査・実現化事業

#### イ. 運営委員会の開催

中小企業組合等活路開拓事業、組合等情報ネットワークシステム等開発事業、連合会（全国組合）等研修事業それぞれに運営委員会を設置して、事業実施組合等の選考及び成果調査等を行った。

期 日	場 所	内 容
4月21日	全中研修室	組合等情報ネットワークシステム等開発事業 平成26年度実施組合等の選考について(第1回募集第1次締切分) 他
4月24日		連合会(全国組合)等研修事業 平成26年度実施組合等の選考について(第1回募集第1次締切分) 他
4月25日		中小企業組合等活路開拓事業 平成26年度実施組合等の選考について(第1回募集第1次締切分) 他
5月22日		連合会(全国組合)等研修事業 平成26年度実施組合等の選考について(第1回募集第2次締切分) 他
5月23日	馬事畜産会館	中小企業等組合活路開拓事業 平成26年度実施組合等の選考について(第1回募集第2次締切分) 他
5月27日	全中研修室	組合等情報ネットワークシステム等開発事業 平成26年度実施組合等の選考について(第1回募集第2次締切分) 他
7月29日		連合会(全国組合)等研修事業 平成26年度実施組合等の選考について(第2回募集第1次締切分) 他
8月7日		組合等情報ネットワークシステム等開発事業 平成26年度実施組合等の選考について(第2回募集第1次締切分) 他
8月8日		中小企業組合等活路開拓事業 平成26年度実施組合等の選考について(第2回募集第1次締切分) 他
9月9日		中小企業組合等活路開拓事業 平成26年度実施組合等の選考について(第2回募集第2次締切分) 他
9月10日		連合会(全国組合)等研修事業 平成26年度実施組合等の選考について(第2回募集第2次締切分) 他
9月17日		組合等情報ネットワークシステム等開発事業 平成26年度実施組合等の選考について(第2回募集第2次締切分) 他
10月9日		中小企業組合等活路開拓事業 平成26年度実施組合等に対する実地指導、成果調査について 他
10月28日		組合等情報ネットワークシステム等開発事業 平成26年度実施組合等に対する実地指導、成果調査について 他
12月5日		中小企業組合等活路開拓事業 平成27年度以降の本事業のあり方、運用方法、募集要綱(案)について 他
12月9日		組合等情報ネットワークシステム等開発事業 平成27年度以降の本事業のあり方、運用方法、募集要綱(案)について 他
12月17日		連合会(全国組合)等研修事業 平成27年度以降の本事業のあり方、運用方法、募集要綱(案)について 他
1月19日		組合等情報ネットワークシステム等開発事業 平成27年度募集要綱(案)について 他
1月20日		連合会(全国組合)等研修事業 平成27年度募集要綱(案)について 他

1月23日	全中研修室	中小企業組合等活路開拓事業 平成27年度募集要綱(案)について 他
2月24日		組合等情報ネットワークシステム等開発事業 平成27年度実施組合等選考要領(案)、本事業の実施について 他
2月25日		連合会(全国組合)等研修事業 平成27年度実施組合等選考要領(案)、本事業の実施について 他
3月3日		中小企業組合等活路開拓事業 平成27年度実施組合等選考要領(案)、本事業の実施について 他

ロ. 組合等助成事業

① 平成26年度実施組合に対する事業

1) 募集期間

第1回募集 平成26年2月12日～4月14日(第1次締切:3月12日、第2次締切:4月14日)

第2回募集 平成26年6月13日～8月18日(第1次締切:7月14日、第2次締切:8月18日)

2) 応募説明会の開催

期 日	場 所	内 容
6月18日	全中研修室	組合等情報ネットワークシステム等開発事業(第2回募集分)
6月19日		中小企業組合等活路開拓事業(第2回募集分)
		連合会(全国組合)等研修事業(第2回募集分)

3) ヒアリング審査会の開催

期 日	場 所	内 容
4月15日	全中研修室	組合等情報ネットワークシステム等開発事業(第1回募集第1次締切分)
4月16日		組合等情報ネットワークシステム等開発事業(第1回募集第1次締切分)
4月17日		組合等情報ネットワークシステム等開発事業(第1回募集第1次締切分)
4月22日		中小企業組合等活路開拓事業(第1回募集第1次締切分)
4月23日		中小企業組合等活路開拓事業(第1回募集第1次締切分)
5月16日		組合等情報ネットワークシステム等開発事業(第1回募集第2次締切分)
5月19日		組合等情報ネットワークシステム等開発事業(第1回募集第2次締切分)
5月20日		中小企業組合等活路開拓事業(第1回募集第2次締切分)
5月21日		中小企業組合等活路開拓事業(第1回募集第2次締切分)
8月1日		中小企業組合等活路開拓事業(第2回募集第1次締切分)
8月4日		組合等情報ネットワークシステム等開発事業(第2回募集第1次締切分)
9月5日		中小企業組合等活路開拓事業(第2回募集第2次締切分)
9月17日		組合等情報ネットワークシステム等開発事業(第2回募集第2次締切分)

4) 交付申請説明会の開催

期 日	場 所	内 容
5月13日	全中研修室	連合会（全国組合）等研修事業（第1回募集第1次締切分）
5月14日		中小企業組合等活路開拓事業（第1回募集第1次締切分）
5月15日		組合等情報ネットワークシステム等開発事業（第1回募集第1次締切分）
5月16日	大阪市	組合等情報ネットワークシステム等開発事業（第1回募集第1次締切分）
		中小企業組合等活路開拓事業（第1回募集第1次締切分）
6月10日	全中研修室	中小企業組合等活路開拓事業（第1回募集第2次締切分）
6月11日		連合会（全国組合）等研修事業（第1回募集第2次締切分）
6月12日		組合等情報ネットワークシステム等開発事業（第1回募集第2次締切分）
8月27日		連合会（全国組合）等研修事業（第2回募集第1次締切分）
8月28日		中小企業組合等活路開拓事業（第2回募集第1次締切分）
		組合等情報ネットワークシステム等開発事業（第2回募集第1次締切分）
10月1日		中小企業組合等活路開拓事業（第2回募集第2次締切分）
		組合等情報ネットワークシステム等開発事業（第2回募集第2次締切分）
10月9日		連合会（全国組合）等研修事業（第2回募集第2次締切分）

5) 事業実施組合等

イ) 中小企業組合等活路開拓事業

中小企業組合等活路開拓事業（34組合等）
ニセコフードコミッション企業組合、協同組合南三陸ショッピングセンター、協同組合西印度諸島海島綿協会、横浜市資源リサイクル事業協同組合、伊東商業協同組合、静岡中部金属開発協同組合、愛知県陶磁器工業協同組合、屋外広告物管理協同組合、協業組合双田窯、富山県ニット工業組合、石川内装材事業協同組合、マザーレイクプロダクツ、京都府電気工事工業協同組合、アベニールポルテ有限責任事業組合、大阪タオル工業組合、協同組合エイケイアール食品小売共栄会、協同組合ボルカ、広島食糧協同組合、エコ推進事業協同組合、全国おしぼり協同組合連合会、日本帆布製品販売協同組合、日本スポーツ用品協同組合連合会／一般社団法人日本スポーツ用品工業協会、日本住宅保全工事業協同組合、一般社団法人電線総合技術センター、全国シロセツ加工業協同組合、日本樹脂施工協同組合、全国オイルリサイクル協同組合、ベビーカー安全協議会、協業組合ヨコハマクラシック家具グループ、富山県豆富商工組合、一般社団法人大阪硝子工業会、淡路瓦工業組合、宇部鉄工業協同組合、萩焼協同組合

ロ) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

組合等情報ネットワークシステム等開発事業（17組合等）
宮城仙台青果商業協同組合、協同組合パートナー・ライジング・サポート、群馬県トラック事業協同組合、千葉県鍼灸マッサージ協同組合、協業組合ヨコハマクラシック家具グループ、静岡県学校給食パン協同組合、静岡市青果仲卸協同組合／静岡青果商業協同組合、石川県ゴム入織物工業協同組合、サムゾンビューティチェーン協同組合近畿地区、広島輸送ターミナル協同組合、松山水産商業協同組合、高知県石油業協同組合、佐賀県貨物自動車事業協同組合、大分県中古自動車販売商工組合、鹿児島県エルピーガス保安情報センター協同組合、協同組合日本ゴールドチェーン、全国基礎工業協同組合連合会



ハ)連合会（全国組合）等研修事業

連合会（全国組合）等研修事業（35組合等）
全国油脂事業協同組合連合会、全国工場団地協同組合連合会、全国菓子工業組合連合会、日本ポスティング協同組合、協同組合オールジャパンメガネチェーン、全国コイルセンター工業組合、一般社団法人電線総合技術センター、日本きものおしゃれチェーン協同組合、日本優良家具販売協同組合、全国味噌工業協同組合連合会、全国こころの会葬祭事業協同組合、協同組合全国共同店舗連盟、全国石油工業協同組合／全国工作油剤工業組合、全日本宗教用具協同組合、全日本学校教材教具協同組合、ジオ・ラボネットワーク、事業協同組合EPC-JAPAN、全国クリーニング生活衛生同業組合連合会、全国給食事業協同組合連合会／日本給食品連合会、一般社団法人日本畜産副産物協会、全国電機商業組合連合会、全国オイルリサイクル協同組合、日本シーリング工業協同組合連合会、全国醤油工業協同組合連合会、ジェイケー事業協同組合、全国乳業協同組合連合会、日本舞台音響事業協同組合、協同組合エヌシー日商連、一般社団法人日本工業炉協会、全国卸商業団地協同組合連合会、全国自動車共済協同組合連合会、全国茶商工業協同組合連合会、日本書店商業組合連合会、全中連協同組合連合会、全日本葬祭業協同組合連合会

6)組合等への実地指導等

	人数	件数
活路実施組合等	49人	35件

② 平成27年度実施組合等に対する事業

1)募集期間

平成27年2月16日～4月16日（第1次締切：3月16日、第2次締切：4月16日）

2)応募説明会の開催

期 日	場 所	事業名
2月25日	全中研修室	中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展事業を含む）
		組合等情報ネットワークシステム等開発事業
2月26日		中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展事業を含む）
		連合会（全国組合）等研修事業
2月26日	大阪市	中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展事業を含む）
		組合等情報ネットワークシステム等開発事業
2月27日	名古屋市	中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展事業を含む）
		組合等情報ネットワークシステム等開発事業
3月 2日	全中研修室	組合等情報ネットワークシステム等開発事業
		連合会（全国組合）等研修事業
3月 4日	札幌市	中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展事業を含む）
		組合等情報ネットワークシステム等開発事業
3月 4日	広島市	中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展事業を含む）
		組合等情報ネットワークシステム等開発事業
3月 5日	福岡市	中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展事業を含む）
		組合等情報ネットワークシステム等開発事業

3)事業リーフレットの作成

16,000部作成し配布。

## ハ. 成果調査

平成21年度～25年度までに、中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展事業を含む）及び組合等情報ネットワークシステム等開発事業を実施した組合等を対象に書面及びヒアリング調査を実施し、その成果等を取りまとめた。

### ① 書面調査

事業名	調査期間	対象数	回収数	回収率 (%)
中小企業組合等活路開拓事業	11月14日～12月10日	175	154	88.0
組合等情報ネットワークシステム等開発事業		117	108	92.3

### ② ヒアリング調査

調査期間	調査対象
1月14日～2月9日	対象11組合等 (中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展事業を含む）：7組合等) 岐阜県花崗岩販売協同組合、協同組合石川県観光物産館、京都左官協同組合、奈良県プラスチック成型協同組合、木の国美作推進協議会、愛媛県酒造協同組合、全日本宗教用具協同組合 (組合等情報ネットワークシステム等開発事業：4組合等) 千葉県測量設計補償協同組合、地盤保証協同組合、京都府旅行業協同組合、日本書店商業組合連合会

### ③ 報告書の作成

1,000部を作成し、関係方面に配布した。

## (4) 組合等に関する調査及び研究事業

### イ. 組合特定問題実態調査

#### ① 組合の設立・解散調査

平成25年度第4～平成26年度第3四半期分の集計等を行い、その結果を資料にまとめ、関係方面に提供した。

#### ② 中小企業組合の設立動向

平成25年度分の集計等を行い、その結果を資料にまとめ、関係方面に提供した。

#### ③ 中小企業団体情報連絡員景況調査

都道府県中央会に設置されている情報連絡員等が、その所属する組合の組合員等の全体的な景況を調査し、その結果を12回とりまとめ、中小企業月次景況調査結果として公表した。

④ 中小企業労働事情実態調査

本会において調査票を作成し、都道府県中央会が配布・回収した調査票の集計を行い、その集計結果を本会においてとりまとめ、都道府県中央会に送付した。

1)委員会

期 日	場 所	協議事項
5月13日	全中研修室	①平成26年度中小企業労働事情実態調査実施要綱(案)について ②中小企業労働事情実態調査に関する都道府県中央会の意向調査結果について ③平成26年度中小企業労働事情実態調査票(案)について 他

⑤ 企業組合実態調査

本会に委員会を設置し、書面調査及び事例調査を行い、最近時点の企業組合の実態や動向を把握し、現状と課題について委員会で協議を行った。

1)委員会

期 日	場 所	協議事項
7月25日	全中研修室	①実施要領及び事業スケジュールについて、②書面調査票(案)及び集計・分析方法の検討について、③事例調査方法の検討について
10月27日	全中研修室	①書面調査集計結果(中間・速報値)報告、②事例調査報告、③報告書の骨子及び提言内容の検討
2月10日	全中研修室	①調査集計結果及び概要説明について、②調査報告書の内容について

2)調査概要

調査形式	期 日	調 査 概 要
書面調査	9月上旬～ 11月上旬	(調査時点) 平成26年9月1日 (調査対象) 1,300組合 (調査票回収) 612票
事例調査	8月下旬～ 12月下旬	(調査対象) 企業組合北見産学医協働センター、ニセコフードコミッション企業組合、企業組合でる・そーれ、かまいし水産振興企業組合、企業組合スルーエイジ農園、いわきおてんとSUN企業組合、丸重製紙企業組合、企業組合ファームまああ喜ね舎企業組合やじろべえのハウス、企業組合一級建築士事務所ひと・まち設計、四季園にしおた企業組合、花咲かねーさん企業組合、企画・ど久礼もん企業組合、企業組合大分電気サービス、N A - B A 生産企業組合(企業組合; 15)、株式会社アスク、京都社寺鋳漆株式会社、株式会社ミヨシキャスティング(組織変更株式会社; 3)

ロ. 組合資料収集加工移転調査研究事業

本会に研究委員会を設置し、収集テーマ（平成26年度は「地域連携による新たな事業展開」「成長分野への挑戦」「特色ある組合のホームページ活用」「女性の登用（活躍）による事業・活動の展開」について、委員会で検討するとともに、都道府県中央会及び全国中央会が収集した事例に基づいて先進組合事例抄録を取りまとめた。

① 委員会

期 日	場 所	協議事項
8月28日	全中研修室	平成26年度資料収集加工事業実施要領(案)について 他
10月30日		調査票(案)について 他

② 実態テスト調査

期 日	調査対象
9月10日～10月21日	栃木県オートバイ事業協同組合、企業組合C&Cハーモニックス、長崎県環境資源リサイクル事業協同組合

③ 本調査

期 日	調査対象
10月31日～1月8日	対象84組合

(5) 都道府県中央会及び組合等への指導事業

イ. 都道府県中央会及び組合等への実地指導

	人 数	件 数
都道府県中央会	8人	8件
中央会ブロック会議	8人	8件
事業協同組合等	374人	334件
計	390人	350件

ロ. 組合等設立指導

組合名（仮称）
日本在来工法住宅共済協同組合、全国建具事業協同組合連合会

ハ. 研修会等への出席

4月23日	第2回近畿ブロック府県中央会緊急時中小企業支援に関する相互応援研究会
4月30日	沖縄県官公需適格組合協議会通常総会・研修会
8月 8日	平成26年度中小企業支援担当者等研修（基礎研修）（東京）
9月25日 ～26日	平成26年度中央会指導員等九州・沖縄ブロック研究会（佐賀）
10月28日	第3回近畿ブロック府県中央会緊急時中小企業支援に関する相互応援研究会
11月 5日	長野県官公需組合協議会第1回官公需問題懇談会
11月 6日 ～7日	平成26年度東北・北海道ブロック中央会指導員研究会（福島）
11月 7日	組合教室「運営コース」（東京都）
11月10日	組合教室「運営コース」（東京都）
11月12日	組合教室「運営コース」（東京都）
1月28日	官公需問題懇談会（新潟）
2月 3日	中小企業組合等活路開拓事業の成果普及講習会（大阪）
3月 6日	指導員等の資質向上研修（静岡）
3月13日	外国人技能実習生受入事業管理団体実習実施機関に対するセミナー（佐賀）
3月17日	工業組合事務局職員研修会（東京）
3月25日	中小企業における防災・減災力向上フォーラム（山口）

ニ. 組合等に関する指導資料の作成

資料名
①中小企業月次景況調査
②全中情報（No.1245～No.1256）
③全国中央会メールマガジン（No. 394～No. 416）
④組合設立・解散等の動向（平成25年度第4四半期～26年度第3四半期）
⑤中小企業組合の設立動向

ホ. 中小企業組合等検定試験制度推進事業

① 検定試験委員会

期 日	場 所
5月26日	全中研修室
10月 3日	
2月17日	

② 試験問題作成委員会

	期 日	場 所
組合会計	5月20日、7月9日、8月29日、2月13日	全中研修室
組合制度	5月20日、7月10日、8月19日、2月6日	
組合運営	5月20日、7月7日、8月27日、2月9日	

③ 試験の実施

期 日	試 験 場	受験申込者数	受験者数	合格者数
12月7日	22会場	612人	521人	207人

④ 作成物

中小企業組合検定試験のご案内（受験願書付きパンフレット）	13,000部
中小企業組合検定試験PRポスター	1,600部
中小企業組合士制度のご案内	28,000部

⑤ 中小企業組合士スキルアップ研修

期 日	場 所	内 容
10月16日	全中研修室	①いま、中小企業が協同組合に求める組合事業とは、②組合運営、こんなときどうしますか？、③組合士制度・協会の今後のあり方を考える、④組合士協会連合会役員との意見交換会
10月28日	名古屋市	
11月10日	岡山市	
11月26日	札幌市	
12月4日	仙台市	
12月11日	大阪市	
1月15日	福岡市	

へ. 組合指導情報整備事業

① IT支援研修

期 日	場 所	内 容
9月18日～19日	全中研修室 マイクロソフト品川オフィス	①攻めのIT投資について、②中央会に求められる中小企業及び中小企業組合へのIT支援のあり方、③IT経営事例（「事業継続計画」、「地域活性化」）、④マイクロソフトの戦略、⑤中小企業組合及び組合員企業向け動画（YouTube）の制作手法について、⑥中小3団体それぞれのIT支援の方向

ト. 組合等の人材養成事業

① 中小企業組合士全国交流研修会

期 日	場 所	内 容
6月20日	ホテルインターコンチネンタル東京ベイ	【基調講演】中小企業組合のあり方～社会性・公益性の真の発揮を目指して～、 【パネルディスカッション】組合士の未来について考えよう

② レディース中央会全国フォーラム

期 日	場 所	内 容
10月 7日	ホテルスプリングス幕張	【基調講演】日本経済に何が起きているのか、【分科会】①日本のインバウンド 最新事情、京都府舞鶴における受け入れ事例（事例発表）、②世紀 日本は世界からモテモテになる！女性の知的好奇心とソーシャル力が日本復興のカギ、山梨県産品（ワイン）の世界進出事例（事例発表）

③ 組合青年部(等)全国講習会

期 日	場 所	内 容
10月 4日	福井県あわら市（まつや千千）	【基調講演】全国アウ・シル・ツナガル交流会 他

④ 製品含有化学物質管理実践セミナー

期 日	場 所	内 容
1月30日	機械振興会館	①自動車業界での製品化学物質管理について、②電気電子業界における化学物質管理の現状、③化学物質情報伝達の現状と課題 他
2月 6日		①電気電子業界における化学物質管理の現状、②サプライチェーンにおける化学物質管理について、③化学物質情報伝達の現状と課題 他
3月 6日	愛知県産業労働センター ウィンクあいち	①電気電子業界における化学物質管理の現状、②サプライチェーンにおける化学物質管理について、③化学物質情報伝達の現状と課題 他

⑤ 組合等BCP普及セミナー

期 日	場 所	内 容
9月 9日	ホテルメトロポリタン盛岡 ニューウィング	①中小企業組合とBCP、②震災にみる危機対応事例
1月23日	ホテルメトロポリタン山形	①中小企業とBCP、②利益につながる組合BCP
2月26日	ホテル札幌ガーデンパレス	①生コンクリート製造業の事例にみるBCP策定のポイント、②中小企業組合とBCP
3月12日	ホテルメトロポリタン長野	①組合BCP普及促進事業等について、②BCPの策定実務

⑥ 中小企業団体代表者研修（中小企業団体トップセミナー）

期 日	場 所	内 容
10月 1日	都市センターホテル	【基調講演】中小企業における事業承継と事業活性化について、【講演】犯罪や非行のない社会づくりについて、【分科会】事業承継による地域活性化、中小企業組合による地域再生 他

(6)小企業者組織化指導事業

イ. 実地指導

	指導対象	人 数	件 数
全国中央会分	都道府県中央会	10人	6件
	事業協同組合	6人	6件
	企業組合	1人	1件
	計	17人	13件

ロ. 小企業者モデル組合事例集の作成

『中小企業組合ガイドブック』を30,000部作成し配布した。

ハ. 小企業者組織化特別講習会

46都道府県中央会で実施した。

ニ. 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援に対する助成

実施団体（26団体）
企業組合石巻地方中高年雇用福祉事業団、東京セメント建材協同組合、南木曾ろくろ工芸協同組合、長野県豊商工組合、企業組合動物の森、わた寝具商工組合、下石陶磁器工業協同組合、岐阜県電器商業組合、伝統工芸高岡漆器協同組合、金沢美術表装協同組合、金澤ウェディング協同組合、大阪質屋協同組合、しまねインテリア事業協同組合、川根柚子協同組合、広島市北部造園協同組合、高知中央青果買受人協同組合、ライフスタイル協同組合、企業組合むつみ・キッチンばあーば、企業組合志舞、長門産ネットワーク協同組合、徳島県酒類卸協同組合、愛媛県造園緑化事業協同組合、道後商店街振興組合、小石原ポタリー協同組合、熊本県エルピーガス商業組合、延岡設計連合協同組合

ホ. 小企業者の組織化に係る調査研究

47都道府県中央会で実施した。

ヘ. 小企業者組織化指導研究会

期 日	場 所	内 容
2月 5日	全中研修室	①小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業の実施状況及び小企業者組合等組織化支援について（事例発表）、②平成27年度中小企業連携組織対策推進事業について、③平成27年度事業の実施予定等について、④平成26年度小企業者組織化指導事業の終了に伴う留意事項について



## 2. 請負事業

### (1) 中小企業景況調査事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構より中小企業景況調査事業を請け負い、都道府県中小企業団体中央会の相互協力の下、2,993企業に対して四半期毎に、中小企業の景況及び経済動向等に関する実態調査を実施した。

### (2) 中小企業会計基本要領啓発・普及事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構の要請を受け、下記のとおり中小企業会計基本要領啓発・普及セミナーを開催した。

期 日	実施中央会	場 所
5月 8日	北海道	旭川トーヨーホテル
5月28日		ビッツアークホテル
5月29日	群馬県	高崎ビューホテル
6月17日	神奈川県	ホテルモントレ横浜
7月11日	兵庫県	兵庫県信用組合社支店
7月14日	北海道	留萌商工会議所会議室
7月25日	宮城県	ホテルメトロポリタン仙台
	山梨県	中央会研修室
7月26日	北海道	豊富町商工会 会議室
8月 6日	和歌山県	ダイワロイネットホテル和歌山
8月 8日	兵庫県	兵庫県信用組合龍野支店
8月23日	北海道	岩見沢市ワークプラザ
8月29日	愛知県	愛知県産業労働センター 小会議室1208
8月30日	北海道	岩見沢市ワークプラザ
9月 3日	山梨県	甲州市管工事協同組合 組合事務所
9月11日	兵庫県	篠山市商工会
9月19日	兵庫県	淡陽信用組合本部
9月24日	熊本県	ホテル日航熊本
9月26日	沖縄県	ホテル日航那覇グランドキャッスル
10月 2日	北海道	ホテル平安
10月 3日		北見ピアソンホテル
10月 6日	兵庫県	兵庫県民会館 303会議室
10月 8日	北海道	グランドホテルニュー王子
10月23日		北見市端野町農業振興センター
10月25日	山口県	ホテルかめ福
11月 5日	兵庫県	豊岡商工会議所
11月 7日	山梨県	協同組合ハイコープ（山梨地区本部）
11月 9日	北海道	ホテル宮崎

11月10日	長野県	ホテル祥園	
11月11日	北海道	中島神社蓬峯殿	
11月12日	長野県	協同組合長野アークス 会議室	
	宮崎県	ひまわり荘	
11月14日	宮崎道	マリエールオークパイン延岡	
	沖縄県	ホテル日航那覇グランドキャッスル	
11月17日	北海道	大空町女満別商工会 会議室	
12月 2日		砂川市地域交流センターゆう	
12月 3日	愛知県	愛知県産業労働センター 小会議室907	
12月 8日	神奈川県	神奈川県公衆浴場業生活衛生同業組合 組合事務所	
12月10日	北海道	グランドホテルニュー王子	
1月10日	北海道	川湯観光ホテル	
1月27日		ホテルマリエール函館	
1月30日		雄武ゆうゆうランド	
2月 5日		ホテル札幌ガーデンパレス	
2月 6日		グランドパーク小樽	
2月 6日		中島神社蓬峯殿	
2月 6日		旭川家具工業協同組合 会議室	
2月16日		旭川トーヨーホテル	
2月16日		神奈川県	中原公民館
2月18日		北海道	ホテルクレッセント旭川
2月19日			岩見沢平安閣
2月19日		神奈川県	ホテル横浜ガーデン
		山梨県	向山塗料株式会社 会議室
2月20日	北海道	ロワジールホテル旭川	
2月23日	長野県	ホテル モンターニュ松本	
2月24日	北海道	旭川トーヨーホテル	
	神奈川県	グランドホテル神奈中平塚「撫子」	
2月25日	山口県	山口市小郡ふれあいセンター	
3月 3日	長野県	RAKO華乃井ホテル	

### 3. 基金事業

#### 1. ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業

##### (1) ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業

本事業は、平成24年度補正予算（平成25年2月26日成立）により、ものづくり中小企業・小規模事業者の試作開発、設備投資等に対して、競争力の強化を支援し製造業を支えるものづくりの産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現することを目的に実施された。上限額1,000万円で総事業費の2/3の補助金の交付を行うものである。

補助事業の募集は、1次公募（第一次締切・第二次締切）と2次公募の延べ3回にわたり全国応募総数23,971件に対して10,516件の採択が行われた。補助事業完了期限は、1次公募が平成26年5月31日、2次公募が平成26年8月15日で、平成27年3月31日現在の確定件数は9,588件（確定率99.5%）となっている。

##### (2) 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業

平成25年度補正予算（平成26年2月6日成立）により、環境等の成長分野参入のための事業等を行う中小企業・小規模事業者に対し、地方産業競争力協議会とも連携しつつ、中小企業・小規模事業者が行う試作品・新製品、新サービス開発、設備投資等を支援することを目的として、「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」が実施された。

「ものづくり技術」「革新的サービス」の2類型、それぞれについて「1. 成長分野型」（補助金上限1,500万円）、一般型（同1,000万円）、小規模事業者型（同700万円）があり、総事業費の2/3の補助金の交付を行うものである。

1次公募一次締切分については、全国応募総数7,396件に対して2,916件の採択、二次締切分については全国応募総数15,019件に対して6,697件の採択、2次公募については、全国応募総数14,502件に対して4,818件の採択が行われた。補助事業完了期限は、1次公募一次締切が平成27年4月30日で補助事業は終盤にさしかかっている。1次公募二次締切の補助事業完了期限は平成27年6月30日、2次公募は平成27年9月30日である。

##### (3) ものづくり・商業・サービス革新事業

平成26年度補正予算（平成27年2月3日成立）により、国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関等と連携して、革新的な設備投資やサービス・試作品の開発を行うことを目的として、「ものづくり・商業・サービス革新事業」が実施されている。

補助対象事業については、「革新的サービス」「ものづくり技術」「共同設備投資」の3類型がある。「革新的サービス」については、補助金の上限を1,000万円とする「一般型」、同700万円とする「コンパクト型」がある。「ものづくり技術」については、補助金の上限は1,000万円。また、共同体を構成した構成員が行う設備投資に対する補助事業として今回新たに設けられた「共同設備投資」は、補助事業の上限を5,000万円（各事業者については、500万円が限度）として実施されることとなった。

現在、1次公募の応募期間中（平成27年2月13日～5月8日）である。

なお、本事業の公募、採択、確定、事業化・知的財産等報告及び収益納付関係等を取り扱う事務局につ

いては、全国事務局は「全国中央会」、都道府県地域事務局は「都道府県中央会」が、平成24年度補正ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業から引き続き担当することとなった。

#### (4)取引環境改善型需要開拓支援事業

取引先事業所の閉鎖等の影響により売上減少が見込まれる中小企業・小規模事業者が実施する新たな取引先を確保するために必要な市場調査や試作開発及び事業実施に必要な設備投資等に要する経費の一部の補助を行うものである。本事業は本会が基金管理団体を担い、株式会社帝国データバンクが事務局となって実施されている。

平成26年3月14日より公募を開始し、随時公募、採択、交付決定が行われた。応募件数は83件、採択件数は50件、交付決定件数は48件（2件辞退）、事業実施件数は47件（1件は交付決定後に廃止）となっている。なお、補助事業期間は交付決定日に関わらず、平成27年3月末日であり、事務局（株）帝国データバンク）において順次確定検査が行われている。

#### (5)新陳代謝型設備投資促進事業

本事業は中小企業・小規模事業者が保有する老朽化設備の新陳代謝を促進するため、金融機関から借入を行い、老朽化に対処した大規模設備投資を行う場合、金融機関のモニタリング実績に応じ、借入額の1%相当を上限に設備投資額の補助を行うものである。平成26年3月20日～9月12日にかけて公募し、採択した。事業の進捗に伴い、随時、交付決定を行っている。

## 2. 中小企業・小規模事業者人材対策事業

### (1)新卒者就職応援プロジェクト等事業

魅力ある中小企業・小規模事業者等に、就職できない新卒者等を対象に、2週間～3ヵ月程度のインターンシップを実施する「新卒者就職応援プロジェクト」に係る事務局及びコーディネート機関の公募（公募期間：平成26年2月3日～平成26年3月7日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の機関を採択し、事業を実施した。

<事業実施機関>

#### ①事務局

凸版印刷株式会社

#### ②コーディネート機関

キャリアバンク株式会社、株式会社マイナビ、ヒューマンリソシア株式会社、株式会社パソナ、株式会社アソウ・ヒューマニーセンター、株式会社学情、株式会社りゅうせきビジネスサービス、ヒューレックス株式会社

### (2)中小企業新戦力発掘プロジェクト等事業

育児等で一度退職し、再就職を希望する者や大学院修了後、就職していない者（新戦力）と中小企業・小規模事業者の生産現場等に触れる機会を付与するとともに、職場経験のブランクを埋めるための職場実習（いわゆるインターンシップ）等を実施する「中小企業新戦力発掘プロジェクト」に係る事務局及びコー

ディネート機関の公募（公募期間：平成26年2月3日～平成26年3月7日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の機関を採択し、事業を実施した。

＜事業実施機関＞

①事務局

公益財団法人日本財団

②コーディネート機関

キャリアバンク株式会社、株式会社マイナビ、ヒューマンタッチ株式会社、株式会社パソナ、株式会社アソウ・ヒューマニーセンター、株式会社りゅうせきビジネスサービス、株式会社ビー・スタイル

(3) 地域中小企業の人材確保・定着支援事業

地域の中小企業の将来を担う若手人材の円滑な確保・定着を目的とする「平成26年度地域中小企業の人材確保・定着支援事業」の公募（公募期間：平成26年2月3日～平成26年2月24日）を行い、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の49機関を採択し、事業を実施した。

事業実施機関（49機関）
キャリアバンク株式会社、一般社団法人北海道中小企業家同友会、特定非営利活動法人プラットホームあおもり、岩手県中小企業団体中央会、宮城県中小企業団体中央会、公益財団法人秋田県ふるさと定住機構、米沢商工会議所（協同組合労研センター）、福島県中小企業団体中央会、株式会社ひたちなかテクノセンター（公益財団法人日立地区産業支援センター）、株式会社ティビィシィ・スキヤツト、群馬県中小企業団体中央会、株式会社ワークエントリー、株式会社シグマスタッフ、株式会社日本マンパワー、千葉県中小企業団体中央会、一般社団法人首都圏産業活性化協会、公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩、新潟県中小企業団体中央会、富山県中小企業団体中央会、石川県中小企業団体中央会、福井県中小企業団体中央会（福井県経営者協会）、山梨県中小企業団体中央会、一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター、長野県中小企業団体中央会、岐阜県中小企業団体中央会（特定非営利活動法人G-net）、静岡県中小企業団体中央会、愛知県中小企業団体中央会、株式会社インテルプレス、三重県中小企業団体中央会、滋賀県中小企業団体中央会、京都府中小企業団体中央会、大阪府中小企業団体中央会（一般財団法人大阪労働協会）、株式会社神戸新聞社（兵庫県中小企業団体中央会）、奈良県中小企業団体中央会、和歌山県中小企業団体中央会、島根県中小企業団体中央会（特定非営利活動法人しまね未来創造）、岡山県中小企業団体中央会、一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会、一般社団法人徳島ニュービジネス協議会、高松商工会議所、一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構、高知県中小企業団体中央会、株式会社ユニバースクリエイト（株式会社アソウ・ヒューマニーセンター）、一般社団法人福岡中小企業経営者協会、株式会社熊本日日新聞社（熊本県中小企業団体中央会）、宮崎県中小企業団体中央会、株式会社琉球新報開発（沖縄県中小企業家同友会・有限会社オーシャン・トゥエンティワン）、株式会社りゅうせきビジネスサービス（沖縄県中小企業団体中央会）

( ) 内は共同申請機関

(4) 「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」支援センター事業

「平成26年度地域中小企業の人材確保・定着支援事業」実施機関が行う事業の進捗把握や必要なアドバイスの実施、ベストプラクティスの収集・分析、分析結果のフィードバック、成果の普及等を委託する「平成26年度地域中小企業の人材確保・定着支援事業」支援センター事業の公募（公募期間：平成26年2月3日～平成26年2月24日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の機関を採択し、事業を実施した。

事業実施機関（1機関）
株式会社クオリティ・オブ・ライフ

**(5) 地域中小企業のシニア人材確保・定着支援事業**

高度専門的な人材を必要としている中小企業・小規模事業者に対して、実務経験豊富なシニア人材の確保・定着を目的とする「平成26年度地域中小企業のシニア人材確保・定着支援事業」の公募（公募期間：平成26年2月3日～平成26年3月7日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の機関を採択し、事業を実施した。

事業実施機関（1機関）
テンプスタッフキャリアコンサルティング株式会社（株式会社クオリティ・オブ・ライフ）

（ ）内は共同申請機関

**(6) 地域中小企業の非正規人材等確保・定着支援事業**

中小企業・小規模事業者の魅力発信、非正規人材等とのマッチングや就労スキル向上等の人材育成、定着支援を目的とする「平成26年度地域中小企業の非正規人材等確保・定着支援事業」の公募（公募期間：平成26年2月21日～平成26年3月14日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の機関を採択し、事業を実施した。

事業実施機関（4ブロック5機関）
【東北ブロック】株式会社マイナビ
【関東ブロック】ヒューマンリソシア株式会社、株式会社パソナ
【近畿ブロック】一般財団法人大阪労働協会
【九州・沖縄ブロック】株式会社アソウ・ヒューマニーセンター

（ ）内は共同申請機関

**(7) 「地域中小企業の非正規人材等確保・定着支援事業」支援センター事業**

「平成26年度地域中小企業の非正規人材等確保・定着支援事業」実施機関が行う事業全体のコーディネート、ノウハウのとりまとめ、事業分析、成果の普及等を委託する支援センター事業の公募（公募期間：平成26年2月21日～平成26年3月14日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の機関を採択し、事業を実施した。

事業実施機関（1機関）
株式会社日本マンパワー

**(8) 地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業**

中小企業の海外展開に役立つ若手外国人材の円滑な確保・定着を目的とする「平成26年度地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業」の公募（公募期間：平成26年2月26日～平成26年3月19日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の機関を採択し、事業を実施した。

事業実施機関（1機関）
株式会社学情（札幌商工会議所、一般財団法人東北多文化アカデミー、株式会社オリジネーター、株式会社日本マンパワー、株式会社インテルプレス、一般財団法人大阪労働協会、オムロンパーソネル株式会社、株式会社メイツ中国、国立大学法人香川大学、四国生産性本部、一般社団法人中部産業連盟、学校法人麻生塾、国立大学法人琉球大学、株式会社クオリティ・オブ・ライフ）

（ ）内は共同申請機関

#### （9）地域中小企業の人材確保・定着支援事業（二次公募）

地域の中小企業の将来を担う若手人材の円滑な確保・定着を目的とする「平成26年度地域中小企業の人材確保・定着支援事業（二次公募）」の公募（公募期間：平成26年8月11日～平成26年9月3日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の24機関を採択し、事業を実施した。

事業実施機関（24機関）
<p><b>【新規】（14機関）</b>            学校法人新潟総合学院、信濃毎日新聞株式会社、株式会社電通東日本、株式会社学情、株式会社ウィルエージェンシー、ヒューマンタッチ株式会社、一般社団法人中部産業連盟、株式会社中日アドレップ、株式会社ライセンスアカデミー（株式会社トライアングル・トラスト）、NPO法人JAE（株式会社シーズクリエイティブ）、株式会社PRリンク）、株式会社シーセントリック、株式会社ディースパーク（有限会社カマオカ）、株式会社マチトビラ、株式会社電通</p> <p><b>【継続】（10機関）</b>            特定非営利活動法人プラットフォームあおもり、株式会社ティビィシィ・スキヤット、株式会社日本マンパワー、公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩、大阪府中小企業団体中央会（一般財団法人大阪労働協会）、一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会、一般社団法人福岡中小企業経営者協会、株式会社ユニバースクリエイティブ（株式会社アソウ・ヒューマニーセンター）、株式会社琉球新報開発（沖縄県中小企業家同友会、有限会社オーシャン・トゥエンティワン）、株式会社マイナビ</p>

（ ）内は共同申請機関

#### （10）地域中小企業の人材確保・定着支援事業（中小企業の採用力強化のための広報支援事業）

人材確保に資する企業紹介用の映像政策及び採用活動支援を目的とした「平成26年度地域中小企業の人材確保・定着支援事業（中小企業の採用力強化のための広報支援事業）」の公募（公募期間：平成26年8月11日～平成26年9月3日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の3機関を採択し、事業を実施した。

事業実施機関（5ブロック 3機関）
<p><b>【北海道・東北ブロック】</b> 株式会社ジェイアール東日本企画</p> <p><b>【中部・近畿ブロック】</b> 株式会社博報堂</p> <p><b>【中国・四国ブロック】</b> 株式会社博報堂</p> <p><b>【九州・沖縄ブロック】</b> 株式会社電通</p> <p><b>【関東ブロック】</b> 株式会社電通</p>

(11) 地域中小企業の人材確保・定着支援事業（U・I・Jターン人材確保事業）

地域の中小企業の効果的な情報発信及び都市部の若手人材確保のためのバスツアーを行う「平成26年度地域中小企業の人材確保・定着支援事業（U・I・Jターン人材確保事業）」の公募（公募期間：平成26年8月11日～平成26年9月3日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の1機関を採択し、事業を実施した。

事業実施機関（1機関）
株式会社マイナビ

(12) 地域中小企業の人材確保・定着支援事業（地域コーディネーター発掘等事業）

先行して実施している「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」を側面支援し、事業全体の効果最大化を図ることを目的とした「平成26年度地域中小企業の人材確保・定着支援事業（地域コーディネーター発掘等事業）」の公募（公募期間：平成26年8月11日～平成26年9月3日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の1機関を採択し、事業を実施した。

事業実施機関（1機関）
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（NPOエディック）

（ ）内は共同申請機関

(13) 地域中小企業の人材確保・定着支援事業（シニア人材の中小企業へのコーディネート機能強化等事業）

シニア人材への再教育プログラムやシニア人材と中小企業の橋渡しを担うコーディネーターの養成プログラム等の開発を目的とした「平成26年度地域中小企業の人材確保・定着支援事業（シニア人材の中小企業へのコーディネート機能強化事業）」の公募（公募期間：平成26年8月11日～平成26年9月3日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の2機関を採択し、事業を実施した。

事業実施機関（2機関）
株式会社東京リーガルマインド、株式会社日本雇用創出機構（キャプラン株式会社）

（ ）内は共同申請機関

(14) 地域中小企業の人材確保・定着支援事業（ものづくり中小企業におけるシニア人材等活用促進事業）

製造業における個別の産業分野において、シニア人材等を活用した新商品・新サービスの開発や異業種への新規参入等に取り組む先進事例の調査等を実施することを目的とした「平成26年度地域中小企業の人材確保・定着支援事業（ものづくり中小企業におけるシニア人材等活用促進事業）」の公募（公募期間：平成26年8月11日～平成26年9月3日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の5機関を採択し、事業を実施した。

事業実施機関（6分野 5機関）
【自動車部品産業・素形材産業分野】一般社団法人中部産業連盟
【航空機産業分野】株式会社アサツーディ・ケイ（株式会社綜研情報工芸、株式会社社会システム開発）
【ロボット産業分野】株式会社三菱総合研究所
【素形材産業分野】三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
【皮革産業分野】株式会社野村総合研究所
【住宅リフォーム産業分野】株式会社野村総合研究所

（ ）内は共同申請機関



### (15) 地域中小企業の人材確保・定着支援事業（ヘルスケア産業におけるシニア人材等確保・定着支援事業）

地域における専門人材。アクティブシニア等の多様な人材が積極的に活躍できる環境を整備し、地域に根ざした健康寿命延伸産業の創出を目的とした「平成26年度地域中小企業の人材確保・定着支援事業（ヘルスケア産業におけるシニア人材等確保・定着支援事業）」の公募（公募期間：平成26年8月11日～平成26年9月3日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の1機関を採択し、事業を実施した。

事業実施機関（1機関）
株式会社パソナ（株式会社日本総合研究所、株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア）

（ ）内は共同申請機関

### (16) 地域中小企業の人材確保・定着支援事業（地域中小企業におけるクラウドソーシング活用促進事業）

クラウドソーシングの活用により労働力不足に悩む中小企業にとって有能・多様な人材の確保や事業の付加価値の向上を図ることを目的とした「平成26年度地域中小企業の人材確保・定着支援事業（地域中小企業におけるクラウドソーシング活用促進事業）」の公募（公募期間：平成26年8月11日～平成26年9月3日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の1機関を採択し、事業を実施した。

事業実施機関（1機関）
富士ゼロックス株式会社（一般社団法人クラウドソーシング協会、一般社団法人日本テレワーク協会）

（ ）内は共同申請機関

## 3. 中小サービス業等海外現地人材研修支援事業

「おもてなしの精神」など日本的サービスマインドを持った現地人材の育成を通じて日本の中小サービス産業の海外展開を支援するため、現地事業の中核人材を日本へ受け入れて行う受入研修、現地で参加できる海外研修、日本の専門家を現地へ派遣して直接指導する専門家派遣を実施した。

実施団体：一般財団法人海外産業人材育成協会

事業期間：平成25年4月10日～平成28年2月15日

受入研修事業：受入人数68人、研修コース数15コース

海外研修事業：参加者数30人、研修コース数1コース、実施国カンボジア

専門家派遣事業：派遣人数278人、派遣22ヶ国・地域（※平成25年4月～平成27年3月実績）

## 4. 消費税転嫁対策窓口相談等事業

消費税の2段階にわたる引上げや消費税制度の変更の円滑な実施に向けて、全国中央会、47都道府県中央会において、組合等を対象とした講習会の開催、相談窓口の設置、専門家の派遣、カルテル組成支援を実施した。全国中央会では、これに加え、都道府県中央会指導員等を対象とした中央研修会の開催、委員会を設置して、都道府県中央会等において活用することを目的とした消費税転嫁カルテル等手続き指導要領（改訂版）や、転嫁カルテル等に関する施策広報チラシを作成し、配布した。なお、26年度補正予算により、予算化され、引き続き、中小企業庁からの補助事業として、27年度においても、全国中央会及び47都道府県中央会において同様の事業が実施されている。

(1) 中央研修会の開催

イ. 中央会指導員向け消費税転嫁対策研修会

期 日	場 所	内 容
4月25日	全中研修室	①政府の消費税転嫁対策の取組みについて ②先進組合にみる転嫁カルテルの実際 ③平成26年度消費税転嫁対策窓口相談等事業について
7月11日		①消費税増税Q&A～増税後組合等が注意すべきこと～、②消費税転嫁カルテル等の実務対応のポイント、③転嫁カルテル等消費税転嫁対策マニュアル～組合に見る転嫁事例～
9月17日		①消費税転嫁対策取組事例その1～業界組合に見る新製品開発等による経営力強化～、②消費税転嫁対策取組事例その2～組合による組合員企業の経営基盤の強化策～、③消費税転嫁対策取組事例その3～全国各地の事例等に学ぶ～
12月16日		①消費税再引き上げに向けた税務対応、②消費税10%時代の転嫁対策を考える
2月24日		①消費税増税下での組合運営、事業経営のあり方、②消費税免除手続カウンター制度設置について、③マイナンバーガイドライン入門「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）の概要について」

ロ. 全国団体向け研修会

2回開催（6月3日、6月11日）

5. 卸商業団地機能向上支援事業

厳しい経営状況にある中小卸売業の活性化を図るため、中小卸売業が主体となって組織する卸商業団地組合の機能向上に資する活動を支援する。

実施団体名（17団体）
協同組合八戸総合卸センター、協同組合熊谷流通センター、協同組合横浜マーチャンダイジングセンター、協同組合浜松卸商センター、協同組合静岡流通センター、協同組合土岐美濃焼卸センター、協同組合津卸商業センター、大阪金物団地協同組合、泉州卸商業団地協同組合、大阪船場繊維卸商団地協同組合、協同組合広島総合卸センター、協同組合ベイトウン尾道、山口県流通センター卸事業協同組合、協同組合青森総合卸センター、高崎卸商社街協同組合、協同組合新大阪センイシティー、協同組合徳島繊維卸団地

## 6. ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業

グループによる新たな事業活動を志向するものづくり企業と支援機関等で構成されるコンソーシアム（共同体）内に連携グループを形成し、連携グループが取り組む事業について市場ニーズや事業実施体制を踏まえた事業化可能性の高い事業計画を作成する活動を支援する。

### イ. 平成26年度事業

#### ① 公募期間

平成26年7月1日～8月18日（26年度採択分）

#### ② 選考委員会

期 日	場 所	協議事項
9月9日	全中研修室	①平成26年度支援先候補の選考について ②今後のスケジュールについて

#### ③ 採択機関

採択機関名（12機関）
株式会社オリオン工具製作所、公益財団法人北九州産業学術推進機構、公益財団法人京都高度技術研究所、株式会社さがみはら産業創造センター、一般社団法人首都圏産業活性化協会、公益財団法人新産業創造研究機構、公益財団法人千葉県産業振興センター、公益財団法人長野県テクノ財団、公益財団法人はまなす財団、公益財団法人福島県産業振興センター、株式会社北海道二十一世紀総合研究所、公益財団法人三重県産業支援センター

### ロ. 平成27年度事業

#### ① 公募期間

平成27年1月9日～2月27日（27年度採択分）

## 4. 一般事業

### (1) 中小企業経営安定化支援事業

#### イ. 共同保険制度普及事業

以下の共同保険の普及を図った。

所得補償制度、情報漏えい賠償責任保険制度、P L 保険制度、海外 P L 保険制度、業務災害補償制度、取引信用保険制度

#### ロ. 中小株式会社計算書類開示支援事業

研修会、展示会出展時等にパンフレットを配布するなど、計算書類公開の推進に努めた。現在、全国中央会ホームページに 1 4 7 社分を掲載した。

#### ハ. 電子認証システム運営事業

電子認証システムを運営し、4 1 件の新規加入の処理を行った。

### (2) ブロック会議等への出席

4月 9日	中国ブロック中央会専務会議
4月16日	九州中小企業団体中央会連合会平成25年度第1回総会
6月26日	九州中小企業団体中央会連合会平成26年度第1回事務局代表者会議
6月27日	平成26年度第1回東北・北海道ブロック中央会事務局長会議
7月 8日	平成26年度東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会会長会議及び事務局代表者会議
7月17日	平成26年度関東甲信越静ブロック中央会会長会議
7月22日	平成26年度東海・北陸ブロック事務局代表者会議
10月29日	九州中小企業団体中央会連合会平成26年度第2回事務局代表者会議
12月 4日	平成26年度近畿ブロック府県事務局代表者会議
12月11日	平成26年度東海・北陸ブロック中央会会長会議
12月17日	近畿ブロック府県中央会代表者会議
1月28日	九州中小企業団体中央会連合会平成26年度第2回総会
2月 5日	平成26年度四国地区中小企業団体中央会会長会議
2月10日	平成26年度四国地区中小企業団体中央会事務局代表者会議
2月12日	平成26年度関東甲信越静ブロック中央会常勤役員会議
3月13日	九州中小企業団体中央会連合会平成26年度第3回事務局代表者会議

### (3)大臣・政党等との懇談会等の開催・出席

9月26日	小淵経済産業大臣との懇談会(経済産業大臣と中小企業関係団体との懇談会)
10月14日	高階恵美子厚生労働大臣政務官との懇談
11月26日	宮沢経済産業大臣との懇談会(経済産業大臣と中小企業関係団体との懇談会)

### (4)第66回中小企業団体全国大会等の開催

#### イ. 全国大会特別委員会

期 日	場 所	協議事項
10月 2日	ANAインターコンチネンタルホテル 東京	①第66回中小企業団体全国大会の運営について ②決議(案)について 他

#### ロ. 全国大会

期 日	場 所	キャッチフレーズ	参加者数
10月23日	日比谷公会堂	団結は力 見せよう組合の底力!～組合で進めよう! 中小企業の持続的発展～	1,933人

#### ハ. 全国中小企業団体代表者の集い

期 日	場 所	参加者数
10月23日	帝国ホテル	408人

### (5)表彰等

#### イ. 中小企業振興功労者顕彰

関 哲夫氏に中小企業団体特別功労章、幡谷祐一氏、岡本檜雄氏の両氏に中小企業団体功労章をそれぞれ授与した。

#### ロ. 第66回中小企業団体全国大会

##### ① 表彰内訳

優良組合	組合功労者	中央会優秀事務局専従者
32組合	74人	29人

ハ. 中小企業等協同組合法施行 65 周年及び中小企業団体の組織に関する法律施行 55 周年記念式典

① 記念式典

期 日	場 所	参加者数
11月25日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	611人

② 表彰内訳

1) 大臣表彰

	組合法関係		団体法関係	
	優良組合	組合功労者	優良組合	組合功労者
経済産業大臣賞	21組合	24人	9組合	7人
金融担当大臣賞	1組合	2人		
厚生労働大臣賞	2組合			
農林水産大臣賞	7組合	10人	3組合	
国土交通大臣賞	13組合	8人	8組合	

2) 中小企業庁長官表彰

組合法関係		団体法関係	
優良組合	組合功労者	優良組合	組合功労者
114組合	95人	25組合	17人

3) 全国中央会会長表彰

組合法関係	団体法関係
330人	109人

ニ. その他

会員団体等の申請により以下の式典等において表彰等を行った。

- 奈良県中小企業団体中央会（創立60周年記念式典）
- 全日本ブラシ工業協同組合（創立100周年記念式典）
- 日本刷子商工業協同組合（創立100周年記念式典）
- 協同組合日本写真館協会（第8回日本写真館賞コンテスト）
- 日本自動車ガラス販売施工事業協同組合（創立10周年記念・通常総会）
- 日本貨物運送協同組合連合会（創立50周年記念式典）
- 日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会（創立25周年記念式典）
- 全国菓子工業組合連合会（創立50周年記念式典）
- 日本電熱機工業協同組合（創立65周年記念式典）
- 帝都医薬品配置協同組合（創立50周年記念式典）
- 一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会（平成26年度全国伝統的工芸品公募展）
- 一般社団法人日本印刷産業連合会ほか（第66回全国カレンダー展、第56回全国カタログ展）

(6) 中小企業倒産防止共済制度・小規模企業共済制度の普及と加入促進

独立行政法人中小企業基盤整備機構から委託を受けて、本制度の普及と加入促進の業務を行った。

(7) 建議・要請

4月 1日	「当面の中小企業対策について」を自民党に要望（経済産業部会の山際大志郎部会長、税制調査会の後藤茂之幹事）
4月 2日	「当面の中小企業対策について」を自民党本部にて高市早苗政調会長に要望
4月23日	「中小企業関係税制に対する要望」および「エネルギー基本計画（閣議決定）に対する意見」を自民党に要望（野田毅税制調査会長、額賀福志郎税制調査会小委員会委員長）
5月13日 ～6月4日	「中小企業関係税制に対する要望」を自民党に要望（野田毅税制調査会長、衛藤征士郎同副会長、金子一義同副会長、宮路和明同幹事、保岡興治中小企業・小規模事業者政策調査会顧問、平将明同幹事、小里泰弘農林水産大臣政務官、山際大志郎経済産業部会長、佐藤ゆかり内閣部会長他）
5月28日	「中小企業の成長と地域の再生に向けた政策の断行を」と題した中小企業関係4団体（日本商工会議所、全国商工会連合会、全国商店街振興組合連合会、当会）の共同要望書を取りまとめ。（「中小企業の成長を後押しする法人税制改革を」、「電気料金引き下げの早期実現を」、「中小企業・小規模事業者の活力強化および地域活性化に資する支援策の拡充」の3要望書）
6月3日 ～6月6日	「中小企業関係税制に対する要望」を公明党に要望（斉藤鉄夫税制調査会長、西田実仁同事務局長他）
6月20日	平成26年度通常総会において決議した緊急要望（「中小企業対策に関する要望」）を与党に要望（自民党の山際大志郎経済産業部会長、公明党の井上義久幹事長及び石井啓一政調会長）
7月 2日	「消費税の複数税率導入に反対する意見」を、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本スーパーマーケット協会、全国商工会連合会、全国商店街振興組合連合会とともに公表。
7月11日	「独禁法審査手続に関する論点整理」への意見を内閣府に提出
7月29日	与党税制協議会において消費税の単一税率の維持を要望
9月26日	小渕経済産業大臣との懇談会を日本商工会議所、全国商工会連合会、全国商店街振興組合連合会とともに開催、（全国津々浦々への実感ある景気回復の実現、消費税、エネルギー制約の課題の克服、東日本大震災からの着実な復興支援の加速化等）
10月22日	自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」で税制、予算について要望
10月22日	民主党経済産業部門会議において税制改正について要望
10月31日	公明党山口代表等に第66回全国大会決議を要望
11月 5日	民主党中小企業政策推進議員連盟総会において第66回全国大会決議を要望
11月11日	自民党中小企業・小規模事業者政策調査会懇談会にて今後の中小企業政策を要望
11月26日	宮沢経済産業大臣との懇談会を開催、本会鶴田会長から9項目を要望（新たな経済対策の実施、消費税増税への課題の克服、ものづくり・商業・サービス業革新事業の継続、政策金融の堅持等）
12月19日	与党幹部議員に「政策金融（商工中金）の維持・強化に対する要望」、「外形標準課税の中小企業への適用拡大未来永劫反対」を要望
1月19日	商工組合中央金庫のあり方について、宮沢経済産業大臣宛に要望
2月 4日	与党幹部国会議員に今通常国会における商工組合中央金庫法の早期法改正を要望
3月19日 ～3月27日	当面の中小企業対策について（理事会決議）を竹下復興大臣等に要望

(8) 国際関係

イ. 会議等

	期 日	場 所
第1回日韓中小企業政策フォーラム	5月29日	TKP赤坂駅カフアレックスセンター(東京)
2014 中小企業リーダーフォーラム	6月25日～26日	済州ロッテホテル(韓国・済州島)

ロ. 調査・来訪

7月29日～30日	韓国同徳女子大学校 経営学科 調査団 来日 (中小企業会計基準適用財務諸表確認制度研究)
10月23日	韓国中小企業中央会(金会長)来日 第66回全国大会来賓として出席
11月 7日	パキスタン RUBA-SEZグループCEO来会
2月26日	韓国毎日経済新聞社 来会
3月10日	ブータン ノルブ・ワンチャク経済大臣来日 鶴田会長と東京都内で懇談

(9) 中小企業組合士関係

イ. 認定及び登録

認定日	新規認定者数
6月1日	129人

(10) 政府関係審議会・委員会への参加

経済産業省関係	産業構造審議会、中小企業政策審議会(小規模企業基本政策小委員会、中小企業経営支援分科会、官公需小委員会、共済小委員会)、化学物質審議会、中小企業海外展開支援会議、“ちいさな企業”成長本部、経営者保証に関するガイドライン研究会、中小企業の会計に関する検討会、事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会 他各種研究会
厚生労働省関係	労働政策審議会(職業安定分科会、障害者雇用分科会、労働条件分科会、勤労者生活分科会、雇用均等分科会、職業能力開発分科会、安全衛生分科会、雇用保険部会、労働力需給制度部会、中小企業退職金共済部会、雇用対策基本問題部会、高年齢者有期雇用特別部会)、肝炎対策協議会、仕事と生活の調和連携推進・評価部会 他各種研究会
その他	経済の好循環実現に向けた政労使会議、中央環境審議会土壌農業部会、全国健康保険協会運営委員会、男女共同参画推進連携会議、仕事と生活の調和連携推進・評価部会、ジョブ・カード推進協議会、ソーシャルビジネス推進研究会、6次産業化全国推進会議、中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学ワーキンググループ、独占禁止法手続についての懇談会、今後の経済財政動向等についての点検会合



## (11)関係機関・諸団体との連絡

次の関係機関・団体との連絡及びその主催会議等へ出席し、意見・情報交換を行った。

日本商工会議所、全国商工会連合会、(一社)日本経済団体連合会、(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策金融公庫、(一社)全国信用保証協会連合会、(独)中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用(独)、(独)勤労者退職金共済機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、(独)情報処理推進機構、中小企業投資育成連絡協議会、(公財)全国中小企業取引振興協会、(一財)経済産業調査会、(一財)商工総合研究所、(株)日本商工経済研究所、(一財)流通システム開発センター、(一財)日本情報経済社会推進協会、日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本税務研究センター、(一社)全国銀行協会、(公社)中小企業研究センター、中央労働災害防止協会、中央職業能力開発協会、(公財)日本生産性本部、(一社)中高年齢者雇用福祉協会、(公財)産業雇用安定センター、(公社)全国シルバー人材センター協会、(公社)全国民営職業紹介事業協会、(公財)年金融資福祉サービス協会、(一社)発明推進協会、(一社)企業福祉・共済総合研究所、(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、日本小売業協会、日本チェーンストア協会、(一社)日本販売士協会、全国小売商団体連絡協議会、未来志向型中小商業振興協議会、(株)全国商店街支援センター、(一財)海外産業人材育成協会、(公財)国際研修協力機構、日本中小企業国際協議会、(一財)自転車産業振興協会、(公財)日本容器包装リサイクル協会、(一社)産業環境管理協会、(一財)建設業振興基金、全国官公需適格組合協議会、全国中小企業青年中央会、全国レディース中央会、全国中小企業組合士協会連合会、中小企業経営革新推進団体協議会、S B I R推進協議会、(公財)日本農林漁業振興協会、(公財)産業教育振興中央会、(一財)産業人材研修センター、共通XML/EDI実用化推進協議会、NPO法人ITコーディネータ協会、全国農業会議所、国際協同組合年記念協同組合全国協議会 他

## (12)図書・資料の編集

図書・資料名
①月刊誌「中小企業と組合」4月号～3月号
②平成26年版中小企業組合白書
③中小企業組合実務ハンドブック
④最低賃金速報No.1～No.5
⑤中小企業組合関係税制のあらまし
⑥消費税率引上げにおける転嫁状況等に関する緊急調査結果
⑦経営者保証に関するガイドライン(施策広報チラシ)
⑧官公需適格組合の皆さまへ(施策広報チラシ)

## 5. 事務受託団体事業

本会が事務の受託を受けている次の団体について、その事務の円滑化を図るとともに、運営の適正化について指導した。

全国官公需適格組合協議会  
全国中小企業青年中央会  
中小企業経営革新推進団体協議会

全国中小企業組合士協会連合会  
全国レディース中央会

## 6. 庶務事項

### (1) 会員団体等の大会、総会等への出席

会員団体等の大会、総会、理事会及び委員会等へ出席した。

### (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
資産合計	809,927,160	954,917,603	498,571,070
純資産合計	508,688,731	505,709,748	29,103,516
事業収益合計	842,439,791	857,861,062	793,773,802
当期純利益金額	2,978,983	588,828	△15,970,575

※平成24年度より会館特別会計を本会計に繰入れている。

## II 運営組織の状況に関する事項

### 1. 会員の加入・脱退状況

	4月1日現在 会 員 数	期間中移動		3月31日現在 会 員 数
		加 入	脱 退	
都道府県中央会	47	—	—	47
中小企業団体	286	2	6	282
業界団体・金融機関等	67	4	0	71
計	400	6	6	400

#### 新規加入団体

全国間税会総連合会、一般社団法人日本ソフトウェア産業協会、キーパーソン協同組合、一般社団法人JBN、東日本ビジネス交流協同組合、一般社団法人日本住宅リフォーム産業協会

### 2. 総 会

#### (1) 通常総会

##### イ. 開催日時

平成26年6月17日（火）午後2時20分～4時40分

##### ロ. 議 決 権

総 数 1, 0 5 9  
（内訳）1号会員 705（15票×47人）  
2～5号会員 354

##### ハ. 出席議決権数

総 数 927  
（内訳）1号会員 本人出席 510（15票×34人）  
委任状出席 195（15票×13人）  
2～5号会員 本人出席 13  
委任状出席 209

##### ニ. 出席理事・監事数

出席理事35人、出席監事4人

ホ. 議案及び議決の内容

〈第1号議案〉平成25年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分(案)  
について (原案通り承認)

〈第2号議案〉平成26年度事業計画(案)及び収支予算(案)について (原案通り承認)

〈第3号議案〉平成26年度会員の会費の分担基準及びその納入方法(案)について (原案通り承認)

〈第4号議案〉平成26年度借入金残高の最高限度額(案)について (原案通り承認)

〈第5号議案〉平成26年度常勤役員の報酬額(案)について (原案通り承認)

〈第6号議案〉役員の補充選挙について (以下の者が当選人と決定、当選人はその就任を承諾)

理 事	尾 池 一 仁	金 子 正 元	山 本 紘 一
	河 口 一	佐 藤 康	
監 事	元 森 俊 雄		

(2)第1回臨時総会

イ. 開催日時

平成26年10月2日(木)午前11時40分～午後0時30分

ロ. 議 決 権

総 数	1, 0 5 9
(内訳) 1号会員	7 0 5 (15票×47人)
2～5号会員	3 5 4

ハ. 出席議決権数

総 数	1, 0 1 1
(内訳) 1号会員	本人出席 3 6 0 (15票×24人)
	委任状出席 3 4 5 (15票×23人)
2～5号会員	本人出席 0
	委任状出席 3 0 6

ニ. 出席理事・監事数

出席理事20人、出席監事2人

ホ. 議案及び議決の内容

〈第1号議案〉理事の補充選挙について (以下の者が当選人と決定、当選人はその就任を承諾)

理 事 尾 池 良 行、 橋 本 一 豊

### 3. 理事会

	期 日	場 所	出席者数	協議・報告事項	議決の 結 果
第216回	6月17日	ANAインター コンチネ ンタルホテ ル東京	34人	①平成26年度通常総会の議案について	可決
第217回			34人	①副会長の選任について ②評議員の委嘱について	可決 可決
第218回	10月2日		16人	①平成26年度臨時総会の議案について	可決
第219回			18人	①副会長及び常任理事の選任について ②評議員の委嘱について	可決 可決
第220回	3月19日		29人	①平成27年度事業計画大綱(案)について ②平成27年度収支予算大綱(案)及び会費の分担基準 (案)について ③平成27年度通常総会の開催について ④当面の中小企業対策に関する要望について	可決 可決 可決 可決

### 4. 評議員会

期 日	場 所		協議・報告事項	
3月19日	ANAインターコンチ ネンタルホテル東京	14人	①平成27年度事業計画大綱(案)について ②平成27年度収支予算大綱(案)及び会費の分担基準 (案)について ③平成27年度通常総会の開催について ④当面の中小企業対策に関する要望について	可決 可決 可決 可決

### 5. 正副会長会議

期 日	場 所	協議・報告事項
5月16日	全中研修室	特別検討委員会中間報告について 他
6月17日	ANAインターコンチネンタ ルホテル東京	平成26年度通常総会等について 他
8月4日	青森ワシントンホテル	中小企業に関する諸情勢について 他
10月2日	ANAインターコンチネンタ ルホテル東京	①平成26年度臨時総会について ②中小企業団体特別委員会について 他
12月24日	全中研修室	特別検討委員会中間報告に対する今後の対応について 他
2月2日	全中研修室	次期会長・副会長の選出の方向性について 他
2月23日	ベストウェスタンプレミア ホテル長崎	中小企業を巡る諸情勢について 他
3月19日	ANAインターコンチネンタ ルホテル東京	第220回理事会・評議員会について 他

## 6. 監事会

期 日	場 所	協 議 ・ 報 告 事 項
5月23日	全中研修室	平成25年度決算関係書類等の監査について

## 7. 専門委員会

	期 日	場 所	協 議 事 項
金融専門委員会	8月29日	全中研修室	第66回中小企業団体全国大会決議案の検討について 他
税制専門委員会	9月1日		
商業専門委員会	9月2日		
労働専門委員会	9月3日		
組織専門委員会	9月4日		

## 8. 都道府県中央会事務局代表者会議

期 日	場 所	協 議 事 項
6月16日	全中研修室	①平成26年度通常総会について ②第66回中小企業団体全国大会について 他
10月2日		①第66回中小企業団体全国大会について 他
2月20日		①平成27年度全国中央会事業計画大綱（案）及び中小企業連携組織対策推進事 等実施計画（案）について ②平成27年度中小企業団体中央会の活動方針（案）について ③平成27年度全国中央会収支予算大綱（案）及び会員の会費分担（案）に ついて ④第67回中小企業団体全国大会について 他

## 9. 最低賃金審議会委員全国連絡会議

期 日	場 所	内 容
6月27日	全中研修室	平成26年度最低賃金の改定審議について
7月24日		平成26年度最低賃金の改定審議について

## 10. 特別検討委員会

期 日	場 所	内 容
4月11日	全中研修室	検討結果報告書（中間報告）（案）について
5月8日		検討結果報告書（中間報告）（案）について

## 11. 役員に関する事項

### (1) 役員の名氏及び所属団体・役職名

役職名	氏名	所属団体名・役職名
会長	鶴田 欣也	愛知県中小企業団体中央会会長
副会長	尾池 一仁	北海道中小企業団体中央会会長
〃	蝦名 文昭	青森県中小企業団体中央会会長
〃	金子 正元	群馬県中小企業団体中央会会長
〃	坂戸 誠一	千葉県中小企業団体中央会会長
〃	大村 功作	東京都中小企業団体中央会会長
〃	中村 孝	兵庫県中小企業団体中央会会長
〃	杉谷 雅祥	島根県中小企業団体中央会会長
〃	山本 紘一	徳島県中小企業団体中央会会長
〃	石丸 忠重	長崎県中小企業団体中央会会長
〃	山本 明弘	全国信用協同組合連合会会長
専務理事	高橋 晴樹	専従
常任理事	山本 惣一	山形県中小企業団体中央会会長
〃	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
〃	山出 保	石川県中小企業団体中央会会長
〃	尾池 良行	大阪府中小企業団体中央会会長
〃	国東 照正	香川県中小企業団体中央会会長
〃	高山 泰四郎	大分県中小企業団体中央会会長
〃	木村 良	全国米穀販売事業共済協同組合理事長
〃	山口 哲男	協同組合連合会日本専門店会連盟理事長
〃	川瀬 重雄	全日本火災共済協同組合連合会会長
〃	高橋 啓治	全国工場団地協同組合連合会会長
〃	荒井 由泰	日本絹人繊維物工業組合連合会理事長
〃	関 正夫	全国石油業共済協同組合連合会会長
〃	齊藤 靖弘	一般財団法人全国豆腐連合会代表理事
〃	北原 國人	全国電機商業組合連合会会長
〃	坪井 明治	全国商店街振興組合連合会理事長
〃	岡部 弘幸	全国家庭用品卸商業協同組合理事長
〃	渡邊 武	一般社団法人全国信用組合中央協会会長
〃	辻 守重	丸重製紙企業組合理事長
理事	谷村 久興	岩手県中小企業団体中央会会長
〃	内池 浩	福島県中小企業団体中央会会長
〃	星野 進	埼玉県中小企業団体中央会会長
〃	内藤 悦次	山梨県中小企業団体中央会会長
〃	佐久間 裕之	三重県中小企業団体中央会会長

〃	宮川孝昭	滋賀県中小企業団体中央会会長
〃	渡邊隆夫	京都府中小企業団体中央会会長
〃	武田修一	岡山県中小企業団体中央会会長
〃	伊藤通雄	山口県中小企業団体中央会会長
〃	正木計太郎	福岡県中小企業団体中央会会長
〃	内田健	佐賀県中小企業団体中央会会長
〃	吉川悟	日本住宅パネル工業協同組合理事長
〃	山口義弘	全国清涼飲料協同組合連合会理事長
〃	石橋友之祐	全国自動車共済協同組合連合会会長
〃	赤羽総一郎	全国味噌工業協同組合連合会会長
〃	河口一	日本陶磁器工業協同組合連合会理事長
〃	森下修至	日本複写産業協同組合連合会会長
〃	島村博之	全日本印刷工業組合連合会会長
〃	船坂良雄	日本書店商業組合連合会会長
〃	橋本一豊	日本自動車整備商工組合連合会会長
〃	小池広昭	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会会長
〃	篠原成行	日本酒造組合中央会会長
〃	塚田英一郎	真岡信用組合会長
〃	車田和男	共立信用組合理事長
〃	鳥居久保	企業組合針谷建築事務所理事長
〃	佐藤康	全国中小企業青年中央会会長
〃	平賀ノブ	全国レディース中央会会長
〃	齊藤行正	全国中小企業組合士協会連合会会長
〃	加藤篤志	専従
監事	野田三郎	熊本県中小企業団体中央会会長
〃	栗原敏郎	全国鍍金工業組合連合会会長
〃	元森俊雄	東京総研(株)代表取締役(公認会計士・税理士)



(2) 辞任した役員の氏名

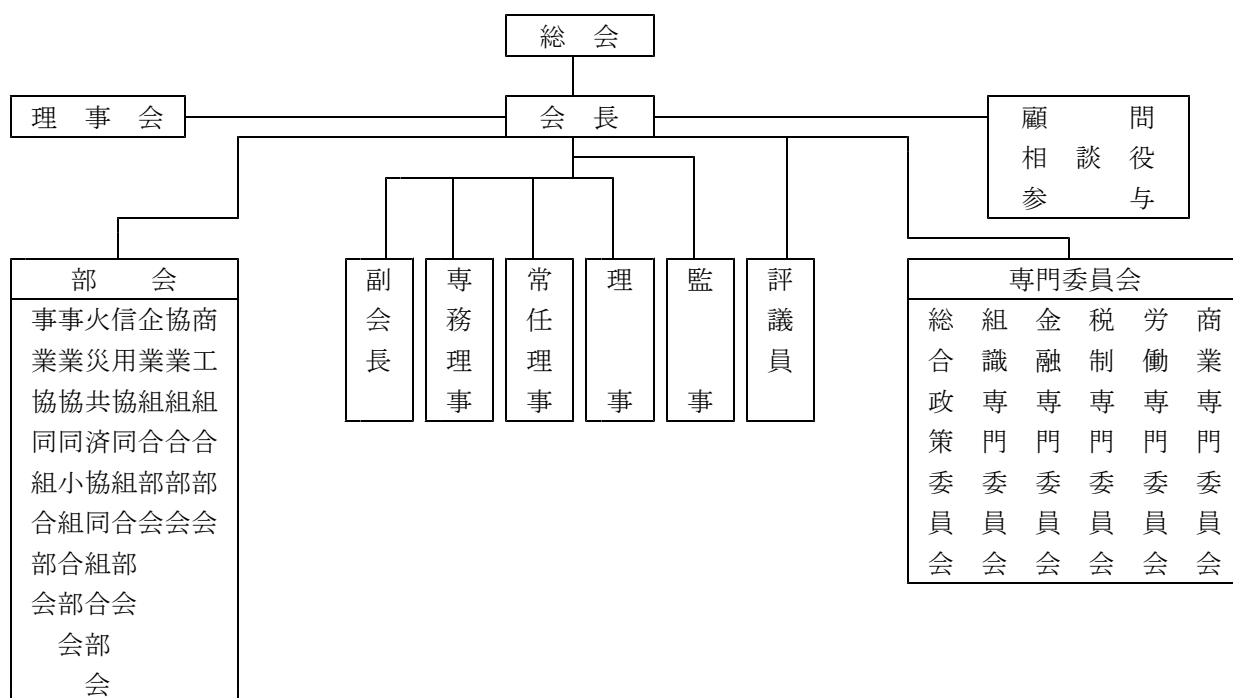
役職名	氏名	退任月日・理由
副会長	岡本 檜雄	平成26年11月11日 (一身上の都合により)
理事	服部 正	平成26年6月17日 (一身上の都合により)
〃	加藤 庄平	平成26年6月17日 (一身上の都合により)
〃	上山 泰寛	平成26年6月17日 (一身上の都合により)
〃	坪内 協致	平成26年10月2日 (一身上の都合により)
〃	星沢 哲也	平成26年11月3日 (死亡により)
監事	金子 正元	平成26年6月17日 (一身上の都合により)

12. 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人数	46人	4人	3人	47人
平均年齢	41.7歳			42.5歳
平均勤続年数	12.4年			12.8年

(2)組織図



13. 施設の状況

主たる事務所	東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル
--------	-------------------------

14. 運営組織の状況に関する重要な事項

(1)届出事項

- 平成26年 7月 1日 決算関係書類及び役員変更届 (中小企業庁)
- 平成26年10月15日 役員変更届 (中小企業庁)
- 平成26年11月17日 役員変更届 (中小企業庁)

(2)登記事項

なし

## 【参考資料】

# 《主な建議・要請》

## 第66回中小企業団体全国大会決議（10.23）

第66回中小企業団体全国大会決議項目

**団結は力 見せよう組合の底力！**  
**～ 組合で進めよう！中小企業の持続的発展 ～**

我が国は、デフレ経済から成長経済へと移行を果たしつつあると言われる中、人口減少・超高齢社会による構造的な需要減少に加え、4月の消費増税後の売上げの減少等により、その先行きに不透明感が漂っている。

そのような中、地域の雇用者数の大部分を占め、地域経済を支えている中小企業・小規模事業者においては、人手不足や燃料・電気料金等のコスト増もあり、景気回復の実感に乏しい状況にある。

中小企業・小規模事業者は、事業を通じて地域経済への貢献とその経済活動によってもたらされた利益を享受できるように、積極果敢に事業革新や必要な設備投資を行い、生産性向上を図らねばならない。また、消費増税、物価や仕入れ価格の上昇に伴って適正に転嫁された製品やサービスの価値が適正に評価されるよう、取引価格の適正化により、収益性向上を図っていく必要がある。

経済の好循環を全国津々浦々まで実現していくために、我々は、国及び地方公共団体が、連携・組織化、集約とネットワーク化、広域的な交流の拡大など経営資源と地域資源の補強・補完を推進すること等を通じて、全国385万の中小企業・小規模事業者の事業の持続的発展を実現するよう要望する。

### 《Ⅰ. 実感ある景気回復と中小企業・小規模事業者の持続的発展》

1. 地域活性化と一体となった中小企業対策の実行
2. 東日本大震災からの着実な復興支援の加速化
3. 東京電力福島第一原子力発電所事故の克服
4. 中小企業・小規模事業者の連携・組織化支援政策の強化
5. 中小企業団体中央会の支援体制の強化・拡充
6. 公正な競争環境の整備
7. 官公需対策の推進・強化

### 《Ⅱ. 地域を支える中小企業の活力強化》

1. 資金調達の円滑化と改訂成長戦略を具現化する金融支援の強化
2. 中小企業・小規模事業者の活性化税制の拡充
3. 商店街等及び中小小売商業の活性化支援の拡充
4. 中小流通業・サービス業の生産性の向上
5. 社会保障制度の見直し
6. 中小企業の実態を踏まえた労働・教育対策の推進

## I. 実感ある景気回復と中小企業・小規模事業者の持続的発展

### 1. 地域活性化と一体となった中小企業対策の実行

#### 【要望事項】

#### 1. 実感ある景気回復・地域再生の実現

- (1) 全国津々浦々の中小企業が景気回復を実感できるよう「改訂日本再興戦略」を迅速に実行すること。特に、改訂戦略の鍵となる地域活性化については、中小企業・小規模事業者の持続的発展と一体となった地域経済対策を講じて推進すること。
- (2) 地域再生法や中小企業地域資源活用促進法を見直し、地域活性のための法律を強化すること。特に、地域資源活用促進法については、地域のブランド化、地場産品の販路開拓、域外需要の拡大、地域ぐるみの農商工連携、地域間の広域連携を強化した交流人口の拡大、観光振興、地域内再投資などの観点から地域全体の活性化を図る骨太な法改正を行うこと。
- (3) 小規模企業振興基本法に規定する「基本計画」に基づく具体的施策を迅速に実施すること。地方公共団体やよる支援拠点等の支援機関等との連携により、検証、改善を通じた、中小企業・小規模事業者のイノベーション、起業・創業、連携・組織化、持続的経営、事業承継・事業引継・廃業等、組織の発展段階に応じた支援策を強化すること。
- (4) すべての地方公共団体が保有するデータを公開する公共クラウドの整備・推進に当たっては、公共データの開放が中小企業の新たなビジネスチャンスに繋がるよう中小企業のIT化を強力に支援すること。中小企業が積極的にビッグデータに基づく実態資料を利活用しやすいよう提供すること。
- (5) 海外進出した企業の利益が国内に還流されるよう知的財産の現地対応の強化を支援するとともに、地域産業の人材等の経営力強化につながるような海外展開への支援策を推進すること。

また、TPP交渉の妥結については、中小企業の利便・利益の最大化に向けた取組みを行うこと。

#### 2. 消費増税、人不足、エネルギー制約の克服

- (1) 消費税率10%への再引上げの是非については、8%への引上げの影響、中小企業の景況等を十分踏まえて慎重に判断すること。
- (2) 消費税率10%への再引上げを行う場合には、増税前の駆け込み需要とその反動減に対する十分な準備と増税負担を和らげるための内需喚起対策を講じること。
- (3) 「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」を継続するための予算措置を講じること。
- (4) 介護サービス業、建設業、運送業等を中心に広がる人手不足に対応するための若手技能者等の育成や人材確保の妨げとなる規制の緩和等を図ること。
- (5) 政府は、電気料金のコストを下げるため、石炭等の高効率火力発電の活用、LNG等の調達コストの低減、エネルギー先物市場の整備等を推進するとともに、厳正な審査の実施により厳格に安全確認がなされた原子力発電所については、地元住民の理解と納得を前提に、再稼働を実現し、電気料金の抑制と電力の安定供給を図ること。
- (6) ガソリン等燃料価格上昇分の転嫁に対する新たな支援措置を講じること。
- (7) 省エネ設備の導入、再生可能エネルギー等の活用など徹底した省エネ・新エネ対策を大胆に実施すること。

### 2. 東日本大震災からの着実な復興支援の加速化

#### 【要望事項】

1. 東北の再生となる地域経済開発を推進し、新たな雇用基盤を確保すること。
2. 速やかな復旧・復興工事が行えるよう、入札不調と技能者不足を解消するとともに、発注時期の調整・平準化等を図るなど地域の中小企業の受注環境を整備すること。  
また、復旧・復興工事が効率的に進められるよう中小企業組合等への一括発注について配慮すること。
3. 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）の継続と十分な予算措置を行うとともに次の措置を講じること。

- (1) 資材価格、人件費等の高騰に配慮し、上昇分を補填する新たな支援策を措置すること。
  - (2) 事業用地の整備に不測の日数を要することから、補助事業の更なる繰越しができるよう柔軟な運用を図ること。
  - (3) 共同店舗新設や環境整備、イベント開催の事業を、既に認定を受けた商店街型グループにも遡及し、適用できるようにすること。
  - (4) グループ全体が取り組む復興事業計画（共同事業）の実施に関する新たな補助事業（新商品開発、販路拡大のための助成措置）を創設すること。
4. 集団化・団地化を促進し、緊急時の備蓄等共同施設や設備設置の事前調査、専門家派遣費用等に要する支援を継続・強化すること。
  5. 社会インフラ整備とその関連事業に対象が限定されている「復興交付金制度」の対象に、被災地の産業再生のための企業誘致や製造業の集約化を追加すること。
  6. インフラを整備する「津波復興拠点整備事業」の支援要件を緩和すること。

### 3. 東京電力福島第一原子力発電所事故の克服

#### 【要望事項】

国と東京電力は、あらゆる手段を講じて一刻も早く原発事故を収束させ、中小企業が安心して経済活動を行えるよう最大限の支援を徹底して行うとともに、安全確保と情報公開、風評被害及び除染・廃炉・汚染水処理については次の措置を講じること。

- (1) 定期的な食品のモニタリングや健康管理を継続的に実施して、安全性を担保するとともに、国は、正確な情報発信と正しい知識の普及を行い、風評被害のこれ以上の拡大を防ぎ、国内外への販路回復を強力に支援すること。
- (2) 除染の着実な実行、中間貯蔵施設や最終処分場の着工を図るとともに、汚染水等に関わる情報の迅速かつ的確な開示をし、繰り返される人為的トラブルが起きないように廃炉・汚染水処理を着実に実行すること。
- (3) 福島復興再生特別措置法に基づく計画の早期具現化のために十分な予算措置を講じるとともに、生活インフラの再建、避難指示区域等の解除に伴う事業再開等に対する柔軟な対応を行うこと。

### 4. 中小企業・小規模事業者の連携・組織化支援政策の強化

#### 【要望事項】

1. 小規模企業の持続的発展を図るため、連携・組織化を含めた小規模事業者の支援を強化すること。
  - (1) 小規模企業施策の体系を示す「5カ年計画」の実行に向け、組合等連携組織対策の充実・強化を図ること。
  - (2) 中山間地域における生活基盤の確保、地域コミュニティの維持を図るための商工業の連携・組織化を促進すること。
  - (3) 個人が創業するための協働組織である企業組合制度の強化をはじめ、雇用促進を図るための創業・起業支援策の拡充を行うこと。
  - (4) 小規模企業を対象とした高度化融資は、国単独支援の下で行う制度とすること。
  - (5) 地場産業や伝統的工芸等の職人の技能伝承への支援を強化すること。
2. 人口減少・超高齢社会を迎え、地域中小企業のニーズに応じて中小企業組合制度を見直し、強化を図ること。
3. 防災・減災、被災からの円滑な事業再建、BCP（事業継続計画）策定普及、廃棄物処理等社会的な課題の解決に取り組む中小企業組合等への助成措置を強化すること。

### 5. 中小企業団体中央会の支援体制の強化・拡充

#### 【要望事項】

1. 中小企業等協同組合法に規定する中小企業団体中央会の事業を毎年度確実に遂行できるよう、中小企業連携組織対策推進事業を拡充・強化すること。

国は、中小企業団体中央会の取り組む連携組織対策推進事業の予算が安定的に確保・増額されるよう、都道

府県への働きかけをさらに強化すること。

2. 組合が行う新商品・新サービスの開発、新市場開拓を効果的に行うコーディネートの向上を図るため、中小企業大学校等における中央会指導員及び組合関係者等の人材育成体制を拡充すること。

## 6. 公正な競争環境の整備

### 【要望事項】

#### 1. 不公正な取引方法に対する規制強化

- (1) 独占禁止法の行政調査における事業者に対する適正手続を保障する措置を講じること。
- (2) 優越的地位の濫用や不当廉売、不当表示などの違反行為に対して一層積極的かつ迅速に対処するとともに、差別対価に関する運用指針を早急に作成し、大手スーパー・量販店の巨大化を踏まえた適正な競争ルールを確立すること。
- (3) 不公正取引の影響が顕著な業種について、新たに不当廉売や優越的地位の濫用等に関する業種別ガイドラインを作成するとともに、制定後20年以上経過している「流通取引慣行ガイドライン」を見直すこと。
- (4) 景品表示法改正に伴い新たに設けようとしている「課徴金制度」について、課徴金の対象を悪質な事案に限定し、不当利得を超えた課徴金を課すような制度にはしないなど、中小企業者の意見を踏まえて慎重に検討すること。

#### 2. 下請法の厳格な運用と周知徹底

- (1) 円安等による原材料費高騰分を価格転嫁できず、実質的に対等な取引ができない中小企業の自立性が損なわれることのないよう、立入検査を含め下請代金支払遅延等防止法を厳格に運用すること。
- (2) サプライチェーンの強靱化を図るための業種別下請ガイドラインの業種拡大と周知徹底を図ること。

## 7. 官公需対策の推進・強化

### 【要望事項】

#### 1. 官公需対策の拡充

- (1) 防災・減災等に向けた社会資本を整備するための公共調達を行い、耐震対策を含め災害に強い地域づくりを通じた官公需対策を推進すること。
- (2) 国等は、「平成26年度中小企業者に関する国等の契約の方針」で示した中小企業・小規模事業者向けの契約目標額及び過去最高となった目標率について、執行の平準化を図りつつ、目標を上回る契約実績を達成すること。
- (3) 競り下げ方式（リバースオークション）の導入は絶対に行わないこと。
- (4) 公共調達に当たっては、採算性を度外視した低価格入札が行われないようにするため、国等は最低制限価格制度を導入するとともに低入札価格調査制度を厳格に活用することにより、適正価格での発注を行うこと。
- (5) 各発注機関は、分離・分割発注の推進に努めること。
- (6) 少額随意契約をにさらに活用するとともに、その適用限度額の大幅な引上げを図ること。
- (7) 業種業態にあった資格等級（ランク制）区分を見直すとともに、これを厳格に実施すること。
- (8) 業種や品目の実態に即した契約形態を採用すること。
- (9) きめ細かな官公需相談業務を展開するため、「官公需総合相談センター」への予算措置を講じるなど充実・強化すること。

#### 2. 官公需適格組合の更なる活用

- (1) 国及び地方公共団体は、官公需適格組合制度の周知徹底及び受注機会の増大を図ること。
- (2) 官公需適格組合が公共性のある施設や工作物等であって一定金額以上の工事を受注しようとする場合に必要とされる監理技術者について、組合員企業からの在籍出向を認めること。

## II. 地域を支える中小企業の活力強化

### 1. 資金調達の円滑化と改訂成長戦略を具現化する金融支援の強化

#### 【要望事項】

#### 1. 中小企業の資金調達の円滑化

- (1) 中小企業の多様なニーズに合った各種金融支援策を継続・拡充すること。  
特に、円安による原材料・燃料等コスト増に伴う資金繰り、震災復興の資金需要、設備投資資金需要に万全の措置を講じること。また、小規模企業の振興発展を図るため、各種低利融資や、信用保証料の減免を行うこと。
- (2) 金融機関によるコンサルティング機能をより一層発揮するなどの中小企業金融円滑化法終了後の出口戦略を一過性のものでせず、特に、地域金融機関の融資企業に対する経営改善・生産性向上・体質強化への支援を引き続き強化すること。また、引き続き貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努めるよう、金融検査マニュアル及び監督指針のもと検査、監督を徹底すること。
- (3) 公的金融機関である商工中金や日本政策金融公庫の役割・機能が引き続き発揮されるよう十分な措置を講じること。特に、商工中金は組織金融の担い手として、引き続き十分な政策機能が発揮できるよう必要な措置を講じること。
- (4) マル経融資（小規模事業者経営改善資金融資制度）の拡充を行うこと。特に、マル経融資の利子補給制度は、自治体単位でなく、国レベルでの利子補給制度とすること。
- (5) 中小企業倒産防止共済金の貸付を受けた者に対する貸付時の共済金額の10分の1控除の廃止等、貸付制度を見直し、共済加入者の負担を軽減すること。
- (6) 小規模企業共済制度を拡充し、小規模企業の円滑な廃業支援を行うこと。
- (7) 高度化融資制度を拡充し、積極活用可能な制度へと再構築を図ること。中小企業基盤整備機構が自ら小規模事業者で組織する組合や卸商業団地及び都道府県に融資する高度化融資制度を創設すること。また、個人保証については、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、弾力的に運用すること。返済条件、商店街組合の参加率等の緩和等についても利用組合員への支援及び再チャレンジへの支援の観点から一層弾力的に運用すること。
- (8) セーフティネット保証5号認定の対象業種が減少したが、多くの中小企業が未だ景気回復の実感を得ていない状況にあり、対象を維持するとともに信用保証協会等の基金補助金を十分確保すること。
- (9) 協同組織金融機関である信用組合等の地域金融機能を今後とも堅持すること。
- (10) ゆうちょ銀行の業務拡大が、協同組織金融機関の現場や中小企業の金融の円滑化に無用の混乱を来たさぬよう十分な配慮と必要な措置を講じること。

#### 2. 改訂成長戦略を具現化する設備投資等金融支援

- (1) 「経営者保証に関するガイドライン」を遵守し、不動産担保や人的保証に過度に依存しない融資慣行をより一層推進するよう、国は各金融機関に対し本ガイドラインの周知徹底を図ること。
- (2) 認定支援機関と国、自治体、専門家が連携し、中小企業の設備投資及び新事業展開等のための新たな資金ニーズの対応について万全を期すこと。
- (3) 創業・起業支援策を拡充すること。特に、日本政策金融公庫が行う創業時の計画立案・金融支援等はその機能を継続・強化できるよう措置を講じること。また、後継者が不採算部門から撤退し、新分野に挑戦する等の第二創業を行う際の支援策を拡充すること。
- (4) 信用保証について、審査の弾力化、審査期間の短縮や迅速な手続き、事務の簡略化、各種保証制度のPRの充実等を図ること。

## 2. 中小企業・小規模事業者の活性化税制の拡充

### 【要望事項】

#### 1. 中小企業税制の縮減反対

- (1) 法人事業税の外形標準課税の中小企業への適用拡大を絶対に行わないこと。
- (2) 中小企業の欠損金繰越控除の利用制限を行わないこと。
- (3) 中小法人向け租税特別措置について、所得による利用制限を行わないこと。
- (4) 留保金課税の中小企業への拡大を行わないこと。

#### 2. 消費税の適正な転嫁等の万全な対策の実施

- (1) 中小企業の適正な価格転嫁や価格表示の改定が円滑に図られるよう、万全な価格転嫁対策を行うこと。
- (2) 今次の消費税率の引上げは単一税率を維持すること。
- (3) 中小企業の負担軽減措置である免税点や簡易課税制度を維持すること。
- (4) 個別消費税（ガソリン税、自動車取得税、酒税、タバコ税）に係る消費税の上乗せ課税は早期に解消すること。

#### 3. 事業用資産の承継を促進する税制

- (1) 非上場株式の再贈与に係る贈与税に対して贈与税の納税猶予制度が適用できるよう、贈与税の納税猶予制度を拡充すること。
- (2) 事業承継税制について、納税猶予の対象となる発行済議決権株式の総数の3分の2要件を撤廃し、100%とするとともに、非上場株式等に係る相続税の納税猶予割合を100%へ引き上げること。  
また、後継者死亡時点まで納税が免除されないことから、納税免除を納税猶予開始後5年経過時点とすること。
- (3) 個人事業者の事業用資産に係る軽減措置を創設すること。
- (4) 財産評価基本通達における取引相場のない株式の評価方法を抜本的に見直すこと。

#### 4. 中小企業の経営基盤の強化を図る税制の拡充

- (1) 中小法人の軽減税率を現行の15%から11%以下に引き下げ、恒久化を図るとともに、適用所得金額（現行800万円以下）を引き上げること。
- (2) 税法上の中小企業の基準について、中小企業基本法の定義を念頭に、資本金1億円以下から3億円以下へと拡大すること。
- (3) 商業・サービス業・農林水産業活性化税制について、対象設備を拡大し、適用期限を延長するなど制度の強化を図ること。
- (4) 個人事業者の経営基盤を強化するため、事業主報酬の損金算入、290万円となっている事業主控除制度の拡充、65万円の青色申告控除の拡充を図ること。
- (5) 役員給与は、職務執行における対価であることから、原則、全額損金算入とすること。
- (6) 生産・製造工程などで使用する軽油に対する軽油引取税の課税免除措置を恒久化すること。
- (7) 軽油引取税及び揮発油税等の特例税率は目的税から普通税になったことで、課税根拠を失っており、廃止すること。
- (8) 地球温暖化対策税制については、燃料価格が高騰していることから、平成26年4月に引き上げられ、28年4月にさらに引き上げられる予定となっているが、これを見送ること。環境対策のための増税には反対である。
- (9) 燃料価格の高騰時の特例税率の課税停止措置（トリガー条項）の凍結を解除すること。
- (10) エネルギー環境負荷低減推進税制（グリーン投資減税）における即時償却の適用期限を延長するとともに、対象範囲を拡大するなど制度の強化を図ること。
- (11) 商工中金の抵当権設定登記に係る登録免許税の軽減措置を延長すること。
- (12) 信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の適用期限を延長すること。
- (13) 中小企業技術基盤強化税制による優遇措置及び地方税における中小企業者等の試験研究費にかかる特例措置を延長すること。



- (14) 研究開発税制について、平成26年度末で期限を迎える総額型の税額控除限度額の引上げ措置（法人税額の30%）の期限の延長及びオープンイノベーション型（特別試験研究費税額控除制度）の抜本的拡充（控除率の大胆な引上げ、総額型との税額控除限度額の別枠化及び特別試験研究費の範囲の拡大）を図ること。
- (15) 印紙税を早急に廃止すること。
- (16) 減価償却制度は、償却期間が長すぎることから、短縮化、簡素化をさらに図ること。
- (17) 中小企業が海外展開するため、受取配当金を全額益金不算入とするとともに海外展開に必要な市場開拓、販売促進に係る費用等を税額控除する措置を講じること。
- (18) 創業時の中小企業の負担を軽減するため、創業後5年間の法人税の減免及び会社設立時の登録免許税を廃止すること。
- (19) 起業家への投資拡大を図るため、エンジェル税制について、創業3年以内を5年以内への延長、売上高成長率25%等の適用要件を緩和するとともに、個人投資家の投資額の所得控除の上限額を引き上げる等拡充を図ること。
- (20) 改正会社法における監査役設置会社の登記に関する登録免許税を非課税措置とすること。

#### 5. 地域中小企業の負担軽減

- (1) 中小企業に対する事業所税を廃止すること。
- (2) 償却資産に係る固定資産税は、設備投資及び雇用拡大の阻害要因となっていることから、廃止すること。
- (3) 商業地等における固定資産税・都市計画税の負担水準の上限を70%から60%へ引き下げること。
- (4) ホテル・旅館の建物等の固定資産税評価額算定に当たり、耐用年数の大幅な短縮を図るなど低減措置を講じること。

#### 6. 組合関係税制

- (1) 企業組合、協業組合も含めて、中小企業組合の法人税の軽減税率为11%以下に引き下げ、恒久化を図るとともに、適用年間所得を大幅に引き上げること。
- (2) 効率的に設備過剰の解消を図るよう組合が計画した設備廃棄、設備集約化に対する減免措置を講じること。
- (3) 個人の創業と雇用創出を担う企業組合の設立促進に向けて、設立後5年間法人税を免除するなどの税制措置を講じること。
- (4) 団地組合の組合員の倒産等により、団地内不動産を一時取得する場合の登録免許税・不動産取得税について減免措置を講じること。
- (5) 事業協同組合等に対する法人住民税（均等割）については法人税率と同様に一律の軽減税率を適用すること。
- (6) 協同組合等の貸倒引当金の繰入限度額を貸倒実績率又は法定繰入率を用いて算出した繰入限度額の12%増しとする措置の適用期限を延長すること。
- (7) 保険会社等の異常危険準備金の損金算入の対象に特定共済組合を含めること。
- (8) 地震保険料控除制度に地震火災費用見舞金、地震見舞金を給付する火災共済も対象とすること。
- (9) 共同施設の借入金償還に係る賦課金と減価償却費との差額への非課税措置を講じること。
- (10) 高度化資金の返済金や高度化資金で建設した施設の修理費等を組合が積立金に繰り入れたときは、全額損金算入できるようにすること。
- (11) 商品券の未引換分の収益計上の時期の規定の延長など法人税基本通達に定めた規定を見直すこと。

#### 7. 経済社会の変化に対応した税制改正

- (1) 企業会計上費用とみなされている退職給与引当金、貸倒引当金、退職給付引当金を損金扱いとすること。
- (2) 納税協力費用相当分の税額控除制度を創設すること。
- (3) 社会保障・税番号導入時に際しては、事業者の新たな納税事務負担等を図るための対策を具体的に示すこと。
- (4) 震災復興、地域貢献に取り組む中小企業団体中央会に対する寄附金制度を拡充すること。

### 3. 商店街等及び中小小売商業の活性化支援の拡充

#### 【要望事項】

#### 1. 商店街・共同店舗等に対する支援の拡充

- (1) 商店街組織が行う身近で快適な商店街づくり、地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設・設備等の整備を促進すること。
- (2) 空き店舗対策として開業率が廃業率を上回るよう起業、創業・第二創業に対する支援等を充実させるとともに、商店街や共同店舗の空きスペースの入居費や改装費等に対する助成を行うこと。
- (3) 地域コミュニティ機能強化のため、中小事業者等が行う買い物弱者に対する生活利便性の向上や災害・防災などの地域の課題解決に向けた取組み及び人材育成支援のための「にぎわい補助金」(地域商店街活性化事業)を継続・拡充すること。
- (4) 商店街や共同店舗等における外国人旅行者向け消費税免税店の拡大とその申請の簡素化を図ること。
- (5) 市街地や商店街等の駐車違反取締り地区における、積み卸し業務可能な駐車スペースの確保等、業務に配慮した対策を講じること。

#### 2. まちの機能の維持・活性化、中心市街地の再生支援

- (1) まちづくり3法(大店立地法、中心市街地活性化法、都市計画法)の見直しの趣旨を踏まえた運用を速やかに実行し、コンパクトシティを国主導で推進するとともに中心市街地活性化の起爆剤となるプロジェクトに対して集中的支援を行うこと。空き店舗・空き地の活用の推進主体となるまちづくり会社の機能強化を図るとともに、地域商業の再生のための魅力発掘等のための支援事業を強化すること。
- (2) 「大規模集客施設に対する立地規制」を緩和する都市計画法の見直しは行わないこと。
- (3) 大規模集客施設の郊外開発行為に対する厳格かつ適正な対処、大型店のまちづくりのゾーニング条例、商店街活動への協力等の地域貢献条例やガイドラインの制定を促進すること。
- (4) 中心市街地活性化のインセンティブとなる大胆な税制措置を行うこと。

### 4. 連携による中小流通業・サービス業の生産性向上の推進

#### 【要望事項】

#### 1. 中小流通業対策の強化

- (1) 中小商業振興法(仮称)を制定し、卸売業と小売業を一体として振興・育成すること。
- (2) 流通業務市街地整備法や都市計画法による業種制限等を緩和するとともに、卸団地内の空き店舗に対する支援を創設すること。
- (3) 円安等を要因とする燃料価格の高騰等で苦しむ中小運輸業の健全かつ安定した経営実現のための支援を強化するとともに、整合性ある高速道路の整備・利用政策を実施すること。

#### 2. 中小サービス業の生産性の向上等

- (1) 連携による新たなサービスの開発、デザインの高度化やIT投資など中小サービス業の生産性の向上を強力に推進すること。
- (2) 観光立国実現のため、官民をあげた組織的なブランド化など外国人観光客増加のための施策を実施すること。観光・集客交流の促進のため、査証発給要件の緩和、国際会議、国際見本市・展示会等の開催など、その誘致に積極的な支援策を講じること。
- (3) 医療・介護分野と中小サービス業との医商連携の取組みへの支援策を講じること。
- (4) インターネット販売の振興に当たっては、消費者保護の観点から商品特性に応じて品質や取引方法における安全・安心の確保を図るルールづくりを行うこと。

### 5. 社会保障制度の見直し

#### 【要望事項】

1. 社会保障制度の見直しに当たっては、将来にわたって安定的な抜本的制度改革を行うとともに、中小企業の経営実態や意見を踏まえ、過度な事業主負担とならないよう十分に配慮し検討すること。

2. 中小企業の維持・発展を阻害することがないように、厚生年金・健康保険の保険料の安易な引上げは行わないこと。
3. 全国健康保険協会（協会けんぽ）への国庫補助率を上限である20%まで引き上げるとともに、公費負担の拡充をはじめ高齢者医療制度を抜本的に見直すこと。

## 6. 中小企業の実態を踏まえた労働・教育対策の推進

### 【要望事項】

#### 1. 労働基準法の見直し

働き過ぎ防止のための取組み強化策としての、裁量労働制の新たな枠組みの構築、フレックスタイム制の見直しを始めとする労働時間法制の見直しに当たっては、中小企業の雇用実態や意見を踏まえて柔軟な働き方ができる仕組みづくりを検討すること。

労働基準法改正による時間外割増賃金率の引上げは、中小企業については60時間超の割増賃金率の適用が猶予されているところであるが、法施行3年経過後の再検討時期となる見直しに当たっては、中小企業の実情を十分に配慮し検討すること。

#### 2. 障害者雇用促進法改正に伴う中小企業への配慮と中小企業支援策等の充実

(1) 障害者雇用にかかるガイドライン策定に当たっては、中小企業事業主にとってわかりやすく過度の負担とならないよう十分に配慮すること。

(2) 障害者雇用に積極的に取り組む中小企業への各種支援策の充実と社会的な評価の仕組みづくりを行うこと。

#### 3. 労働者派遣制度の在り方についての見直し

労働者派遣制度の見直しに当たっては、必要な労働力を迅速に確保したいという中小企業の高いニーズがある実情を十分に考慮し、できる限りわかりやすい仕組みの制度にすること。

#### 4. 地域の中小企業の実態を踏まえた最低賃金の設定

最低賃金の設定については、公労使三者が話し合いを通じて法の原則及び目安制度を基にするとともに、地域の経済情勢、雇用動向、中小企業の生産性の向上の進展状況等を踏まえた上で設定を行うこと。また、特定最低賃金は、地域別最低賃金に屋上屋を架するものであり、早急に廃止すること。

#### 5. 雇用保険制度の機能強化

(1) 雇用保険制度の安定的な運営のため、国庫負担割合を本則どおり原則4分の1に復帰させること。

また、中小企業の厳しい経営環境の中で、雇用保険積立金の状況を踏まえ、雇用保険料率の引下げを行うこと。

(2) 雇用保険二事業については、引き続き関係コストの削減をはじめ、給付内容の見直し、業務全体の改革推進等の抜本的な見直しを行うこと。

#### 6. 「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」の継続実施

地域の中小企業の若手人材の確保・育成・定着を支援するため、「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」の事業内容を引き続き実施すること。

#### 7. 国による職業訓練機能の充実・強化

中小企業の従業員への能力開発への体系的支援、地域産業を支えるものづくり等の技能者の育成、中小企業の技術・技能継承への支援、技能検定制度の充実を強力に推進すること。

また、中小企業の従業員の能力開発制度の見直しに当たっては、地方公共団体の活用等、地域の職業訓練ニーズが的確に反映される仕組みとなるような制度とすること。

#### 8. ワーク・ライフ・バランスの推進

(1) 中小企業のワーク・ライフ・バランスの推進のため、専門家によるアドバイスや各種助成制度の整備・拡充、税制・金融面での優遇措置など中小企業の実情に応じた支援策を講ずること。

(2) 改正次世代育成支援対策推進法令の運用に当たっては、中小企業に対し適正な制度運用を行うための周知徹底を図ること。

また、「次世代育成支援対策推進センター」への支援策の強化を図ること。

(3) 改正育児・介護休業法の完全施行に当たっては、中小企業に対し適正な制度運用を行うための周知徹底を図るとともに、中小企業の実情に十分配慮した支援を行うこと。

(4) 中小企業が共同で設置する保育施設について助成・支援策を強化すること。

#### 9. キャリア教育・職業教育の推進

キャリア教育・職業教育に当たっては、学校教育の各課程において一貫した教育を行うキャリア教育・職業教育の推進とともに、関係省庁の連携の下、教育機関と中小企業が一体となって推進すること。

#### 10. 外国人技能実習制度の適正な見直し

(1) 外国人技能実習制度の見直しにおいて、実習期間の延長（又は再技能実習制度の創設）、受入れ対象業種の拡大、団体監理型における事業協同組合等の組合員の受入れ人数枠の拡大を行うこと。

(2) 外国人技能実習生の在留資格の審査に係る在留資格認定証明書交付申請等の提出書類を簡素化並びに本審査を迅速化すること。

(3) 外国人技能実習生の厚生年金保険、雇用保険の加入については、特例措置を設けて全額免除すること。

#### 11. 中小企業における女性人材の活躍推進に対する諸施策の充実・強化

女性人材の活躍推進の普及・啓発・拡大を図るため、中小企業に対する諸施策の充実・強化を行うこと。

## ○当面の中小企業対策について（平成27年3月19日）

わが国経済は、消費増税による景気低迷からようやく脱しつつあるが、人口減少と高齢化が加速する中、発生から4年が経過した東日本大震災による被害、円安の再加速等による輸入原材料と人件費の上昇等で中小企業の景況に回復感が見られず、地域経済の疲弊に歯止めがかからない状況にある。

東日本大震災からの本格復興が図られるよう、また一刻も早く全国津々浦々の中小企業が景気回復を実感できるよう下記の実現を要望する。

全国中央会としても、昭和30年に発足した中央会制度が60周年を迎える本年、「団結は力見せよう組合の底力！」のスローガンのもと決意を新たに、中小企業と組合の振興、発展のため、全力で取り組んでいく。

### 記

#### I. 東日本大震災被災地の本格復興の促進

##### 1. 集中復興期間の延長等

被災地においては、建設・運輸関係の人手不足、資材価格の高騰、不動産の権利調整の難航などにより、本格的な復興にはこの先相当の時間を要することから、平成27年度末までとされている「集中復興期間」の期間延長などにより、これまでと同様の支援が引き続き行われるよう、十分な財政措置を講じること。

新たな5年計画を早期に策定すること。その際、業種ごとに復興の状況が大きく異なることから、人手不足や資材の値上がり等新たな課題に対応した総合的な中小企業支援策を講じること。

##### 2. 被災地中小企業の販路支援等

被災地の多くの中小企業が震災前の売上げを回復できていない状況にあることから、海外市場を含めた販路開拓支援策の更なる強化を図ること。

また、一日も早い福島復興のために、原発事故の完全かつ早期収束と正確な情報開示をはじめ、汚染水対策の安全かつ着実な実施、放射性物質の除染の徹底、避難者の生活・事業再建、被害の実態に見合った十分かつ確実な賠償の実施、風評被害の根絶、医療・再生可能エネルギー等の新たな産業基盤の構築を迅速に進めること。

#### II. 平成27年度予算案及び中小企業関連法案の早期成立

##### 1. 平成27年度予算案の早期成立

地方の中小企業にまで実感できうる景気回復を押し進めるため、経済の好循環を実現する切れ目のない経済対策が実施できるよう、平成27年度予算を早期に成立させること。

##### 2. 改正商工中金法案の早期成立

商工組合中央金庫は、中小企業組合の構成員の事業の継続と成長・発展のために、東日本大震災等危機対応のためのセーフティネット機能や民間金融機関との協調融資等による資金供給等において、重要な役割を果たしてきたことから、商工組合中央金庫の機能と組織を現行どおり維持すること等を内容とする「株式会社商工組合中央金庫法及び中小企業信用保険法の一部を改正する法律案」を今通常国会においてできる限り早期に成立させること。

### 3. 中小企業需要創生法案の早期成立

中小企業の官公需の受注促進と「ふるさと名物」の開発・販路開拓による地域の需要創生を推進するため、先の臨時国会で廃案となった「中小企業需要創生法案」の早期成立を図ること。

### Ⅲ. 中小企業の生産性向上と取引力の強化

中小企業は、円安等に伴う原材料価格の高騰、エネルギーコストや人件費等の増加によって、収益環境の改善には至らない厳しい状況が続いている。仕入価格の上昇分の価格転嫁を着実に推進するため、イノベーションの促進による生産性の向上や集約化・協業化の促進、共同事業等の革新を図るための①生産性の向上、②価格転嫁、価格競争力の強化、③地域人材の確保と供給などへの取組みに対する支援を強化すること。